

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月27日

【事業年度】 第62期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第62期有価証券報告書より日付の表示方法を、和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|--------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 2014年12月 | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月 | 2018年12月 |
| 売上高 | (百万円) | 48,634 | 49,230 | 51,323 | 45,957 | 45,232 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,650 | 2,534 | 2,012 | 1,220 | 1,913 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (百万円) | 3,550 | 2,361 | 1,381 | 747 | 804 |
| 包括利益 | (百万円) | 5,673 | 3,955 | 749 | 1,019 | 581 |
| 純資産額 | (百万円) | 65,740 | 68,910 | 68,865 | 68,830 | 66,013 |
| 総資産額 | (百万円) | 80,367 | 83,617 | 85,509 | 84,731 | 80,704 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 2,410.80 | 2,529.27 | 2,530.79 | 2,531.39 | 2,522.95 |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 131.12 | 87.20 | 51.02 | 27.62 | 30.73 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 81.2 | 81.9 | 80.1 | 80.9 | 81.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 5.7 | 3.5 | 2.0 | 1.1 | 1.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 14.1 | 15.7 | 27.5 | 52.3 | 36.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,170 | 2,047 | 1,321 | 3,927 | 2,152 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,756 | 4,046 | 4,057 | 440 | 677 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,136 | 902 | 928 | 1,163 | 2,381 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 19,635 | 25,124 | 18,304 | 20,477 | 19,399 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) | (人) | 2,012 (436) | 2,028 (411) | 2,039 (363) | 2,042 (324) | 2,058 (314) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、第58期より、「役員株式給付信託(BBT)」及び株式給付信託制度(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。
また、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 決算年月 | 2014年12月 | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月 | 2018年12月 |
| 売上高 (百万円) | 29,036 | 27,623 | 30,675 | 26,803 | 24,718 |
| 経常利益 (百万円) | 3,594 | 2,366 | 2,392 | 809 | 1,189 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,840 | 1,308 | 1,562 | 707 | 932 |
| 資本金 (発行済株式総数) (株) | 16,174 (32,082,573) | 16,174 (32,082,573) | 16,174 (28,882,573) | 16,174 (28,882,573) | 16,174 (27,582,573) |
| 純資産額 (百万円) | 54,484 | 55,121 | 56,189 | 56,374 | 54,502 |
| 総資産額 (百万円) | 62,346 | 62,992 | 65,798 | 65,515 | 62,879 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,012.10 | 2,035.64 | 2,074.99 | 2,081.71 | 2,087.19 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 26.00 (12.00) | 28.00 (14.00) | 28.00 (14.00) | 38.00 (24.00) | 28.00 (14.00) |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 104.89 | 48.33 | 57.70 | 26.12 | 35.62 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.4 | 87.5 | 85.4 | 86.0 | 86.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.3 | 2.4 | 2.8 | 1.3 | 1.7 |
| 株価収益率 (倍) | 17.6 | 28.3 | 24.3 | 55.3 | 31.2 |
| 配当性向 (%) | 24.8 | 57.9 | 48.5 | 145.5 | 78.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 1,023 (294) | 1,050 (288) | 1,082 (276) | 1,085 (244) | 1,102 (241) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、第58期より、「役員株式給付信託(BBT)」及び株式給付信託制度(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

また、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期の1株当たり配当額38円(内1株当たり中間配当額24円)には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 1957年5月 故名誉会長陶山國男と故名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。(1957年5月2日設立登記)
- 1959年4月 大阪出張所を設置。
- 1959年12月 名古屋出張所を設置。
- 1963年5月 浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
- 1963年7月 建設業登録の認可を得る。
- 1965年6月 測量業登録の認可を得る。
- 1965年8月 建設コンサルタント登録の認可を得る。
- 1965年11月 本社を東京都文京区大塚に移転。
- 1967年4月 福岡事務所を設置。
- 1968年9月 東京事務所を本社から分離独立。
- 1968年9月 仙台事務所を設置。
- 1972年3月 札幌事務所を設置。
- 1977年9月 計量証明事業(騒音レベル)登録の認可を得る。
- 1977年11月 地質調査業登録の認可を得る。(1977年4月制定)
- 1979年5月 計量証明事業(濃度)登録の認可を得る。
- 1980年9月 一級建築士事務所登録の認可を得る。
- 1982年3月 本社を東京都千代田区九段北に移転。
- 1983年4月 OYO CORPORATION U.S.A. を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
- 1985年5月 商号を応用地質株式会社に変更。
- 1986年11月 GEO SPACE CORPORATION(ジオフォンの開発・製造・販売会社)の資産を取得。
- 1986年12月 東北ボーリング株式会社(地質調査・さく井工事会社)を買収。
- 1988年8月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1989年6月 KLEIN ASSOCIATES, INC.(海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社)を買収。(2003年9月売却)
- 1990年1月 GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.(地下レーダー装置の開発・製造・販売会社)を買収。
- 1991年1月 フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行う IRIS INSTRUMENTS S.A.(現IRIS INSTRUMENTS SAS)を設立。
- 1991年5月 KINEMATRICS, INC.(地震計、強震計の開発・製造・販売会社)を買収。
- 1991年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1992年5月 エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社(環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社)を買収。(現エヌエス環境株式会社)

- 1992年12月 ROBERTSON GEOLOGGING LTD.(小孔径検層装置の開発・製造・販売会社)に資本参加。
- 1995年6月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1996年9月 オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
- 1996年12月 応用地震計測株式会社を設立。
- 1997年2月 株式会社宏栄土木設計事務所(法面設計・土木一般設計会社)を買収。(現宏栄コンサルタント株式会社)
- 1997年5月 GEOMETRICS, INC.(磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社)を買収。
- 1997年7月 応用インターナショナル株式会社を設立。(2003年12月会社清算)
- 1997年7月 エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所上場)
- 1997年11月 OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ(米国店頭株式市場)に株式を公開。
- 1998年5月 米国RMS社とリスクマネジメント業務の合弁会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。(現RMS Japan株式会社)
- 1998年11月 計測技術研究所(現計測システム事業部)でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス(機器の修理)。
- 1998年11月 鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合弁会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
- 1999年4月 つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
- 1999年7月 QUANTERRA, INC.(地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。
- 2000年1月 関東支社(現東京事務所に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計。
- 2000年2月 東京支社(現東京事務所)及び中国支社(現関西事務所に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計。
- 2001年2月 全社でISO9001の認証を取得(本社の一部を除く)。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計。
- 2002年4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
- 2002年6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
- 2003年1月 全社でISO14001の認証を取得(本社の一部を除く)。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計。
- 2003年2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。
- 2004年4月 コンプライアンス室設置。
- 2005年4月 株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。
- 2005年8月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。

- 2006年 5月 株式会社ケー・シー・エス(道路・交通整備計画、コンサルティング)を買収。
- 2006年11月 持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割。分割会社はRMS Japan株式会社に社名変更、新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。
- 2007年 4月 グループ統轄本部設置。
- 2008年 4月 データベース事業推進室及び国際プロジェクト室設置。
- 2008年10月 報国鋼業株式会社(不動産賃貸会社)を買収。
- 2009年 4月 戦略事業推進本部設置。
- 2010年 2月 株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化。(エヌエス環境株式会社は2010年 1月をもってジャスダック証券取引所上場廃止)
- 2010年 4月 データベース事業部(現情報システム事業部)設置。
- 2010年11月 OYO CORPORATION,PACIFICを設立。
- 2011年 7月 震災復興本部設置。
- 2012年 2月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。
- 2012年10月 RMS Japan株式会社の株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。
- 2012年12月 天津星通聯華物聯網応用技術研究院有限公司と合併で、地質災害用モニタリング機器の生産及び販売を行う天津澳優星通伝感技術有限公司を設立。
- 2013年 4月 NCS SUBSEA, INC.(海域での地震探査事業会社)を買収。
- 2013年10月 本社を東京都千代田区神田美土代町(現在地)に移転。
- 2014年 4月 地球環境事業部設置。
- 2014年10月 報国鋼業株式会社(不動産賃貸会社)を吸収合併。
- 2015年 4月 維持管理事業部(現メンテナンス事業部)設置。
- 2016年 7月 P-Cable 3D Seismic AS社(海洋地質探査技術の開発会社)を買収。
- 2017年 4月 砂防・防災事業部及び情報技術企画室(現情報企画本部)設置。
- 2018年 4月 流域・水資源事業部設置。
- 2019年 1月 地震防災事業部及び経営企画本部を設置。
- 2019年 1月 事業展開戦略推進のため「支社」を廃止し、営業拠点の「事務所」を設置。
- 2019年 1月 Fong Consult Pte. Ltd.(設計、設計審査、施工管理)及びFC Inspection Pte. Ltd.(構造物点検)を買収。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社(応用地質株式会社)、子会社30社及び関連会社5社により構成されており、インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業、資源・エネルギー事業の4つの事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

《インフラ・メンテナンス事業》

当社、国内の連結子会社9社、非連結子会社1社及び関連会社1社、海外の連結子会社5社は、主に社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を支援するためのソリューションサービスを提供しております。

《防災・減災事業》

当社、国内の連結子会社3社、海外の連結子会社6社及び関連会社1社は、主に自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービスを提供しております。

《環境事業》

当社及び国内の連結子会社であるエヌエス環境㈱は、社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供しております。

《資源・エネルギー事業》

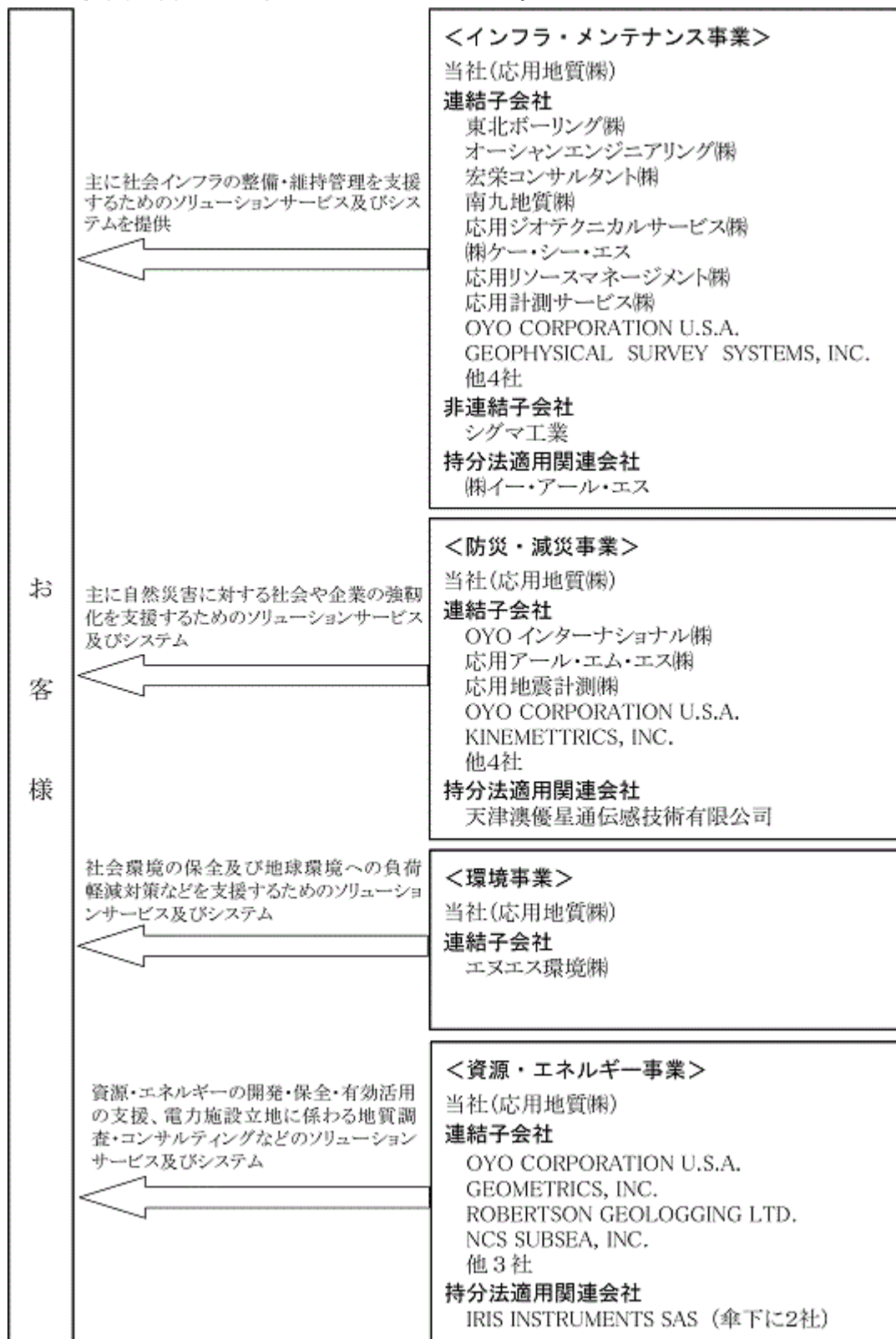
当社、海外の連結子会社7社及び関連会社3社は、資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供しております。

| 区分 | 主な事業内容 | 国内 | 海外 |
|---------------|--|---|---|
| インフラ・メンテナンス事業 | 社会インフラの老朽化調査 維持管理システムの構築 調査・設計・計測サービス 非破壊検査製品の開発・販売 | 当社 応用リソースマネージメント(株) 応用計測サービス(株) 東北ボーリング(株) シグマ工業(株) 1 オーシャンエンジニアリング(株) 応用ジオテクニカルサービス(株) 宏栄コンサルタント(株) (株)ケー・シー・エス 南九地質(株) (株)イー・アール・エス 2 他 1 社 ＜会社数 12社＞ | OYO CORPORATION U.S.A. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC 他 3 社 ＜会社数 5 社＞ |
| 防災・減災事業 | 被害予測・防災計画立案 自然災害リスクの調査・損失予測・対策の提案 モニタリングシステムの構築・設置・更新 | 当社 応用地震計測(株) OYOインターナショナル(株) 応用アール・エム・エス(株) ＜会社数 4 社＞ | OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. 天津澳優星通伝感技術有限公司 2 他 4 社 ＜会社数 7 社＞ |
| 環境事業 | 環境モニタリング 土壌・地下水汚染対策 アスベスト対策 社会環境、自然環境分野の調査・コンサルティング | 当社 エヌエス環境(株) ＜会社数 2 社＞ | ＜会社数 0 社＞ |
| 資源・エネルギー事業 | 地質調査コンサルティング メタンハイドレート開発研究 地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援 資源探査装置・システムの開発・販売 海底三次元資源探査サービス | 当社 ＜会社数 1 社＞ | OYO CORPORATION U.S.A. GEOMETRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS (傘下に 2 社) 2 NCS SUBSEA, INC. 他 3 社 ＜会社数 10社＞ |

(注) 無印・連結子会社 29社
 1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1 社
 2. 関連会社 持分法適用会社 5 社

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 連結子会社

2018年12月31日現在

| 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|----------------------------------|---------------|----------------|---------------------------|-------------|-------|-------|------------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | 資金の貸付 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| OYO CORPORATION U.S.A. | アメリカカリフォルニア | 57,480 千米ドル | 北米事業の統轄 | 100.0 | 無 | 無 | | 無 |
| KINEMATRICS, INC. | アメリカカリフォルニア | 1 千米ドル | 地震計・強震計・地震観測システムの開発製造販売 | 2 100.0 | 無 | 無 | 製品の仕入 | 無 |
| GEOMETRICS, INC. | アメリカカリフォルニア | 817 千米ドル | 地震探査・磁気探査・電磁波探査装置の開発製造販売 | 2 100.0 | 無 | 無 | 製品の仕入 | 無 |
| GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. | アメリカニューハンプシャー | 1 千米ドル | 地下レーダー装置の開発製造販売 | 2 100.0 | 無 | 無 | 製品の仕入 | 無 |
| ROBERTSON GEOLOGGING LTD. | イギリスグウィネス | 1,097 千英ポンド | 小孔径検層装置の開発製造販売 | 3 99.2 | 無 | 無 | 製品の仕入販売 | 無 |
| NCS SUBSEA, INC. | アメリカテキサス | 15 千米ドル | 海域での地震探査 | 4 88.1 | 無 | 無 | 調査の発注受注 | 無 |
| エヌエス環境株式会社 | 東京都港区 | 396 百万円 | 環境調査・化学分析・環境アセスメント | 100.0 | 有 | 無 | 環境調査の発注受注 | 有 |
| 応用リソースマネージメント株式会社 | 東京都文京区 | 175 百万円 | 事務機器販売・リース・地盤調査用ソフトの開発販売 | 100.0 | 無 | 無 | 製品・商品の仕入 | 有 |
| 東北ボーリング株式会社 | 仙台市若林区 | 46 百万円 | 地質調査・さく井工事 | 100.0 | 無 | 有 | 調査工事の発注受注 | 無 |
| オーシャンエンジニアリング株式会社 | 茨城県つくば市 | 50 百万円 | 海上測量・海底地形調査・各種測量 | 100.0 | 無 | 有 | 測量調査の発注受注 | 有 |
| 宏栄コンサルタント株式会社 | 東京都文京区 | 10 百万円 | 各種土木構造物の計画設計・建設コンサルティング事業 | 95.1 | 有 | 無 | 調査設計の発注受注 | 無 |
| 応用地震計測株式会社 | さいたま市南区 | 100 百万円 | 地震観測装置の開発・製造・販売・設置 | 100.0 | 無 | 無 | 製品の仕入販売 | 有 |
| OYOインターナショナル株式会社 | 東京都文京区 | 100 百万円 | 海外建設コンサルティング事業 | 100.0 | 無 | 有 | 調査設計の発注受注 | 有 |
| 応用計測サービス株式会社 | 埼玉県川口市 | 100 百万円 | 計測機器レンタル事業・現場計測事業 | 5 100.0 | 無 | 無 | 計測機器のレンタル及び資材の購入 | 有 |
| 南九地質株式会社 | 鹿児島県鹿児島市 | 15 百万円 | 地質調査・物理探査 | 100.0 | 無 | 無 | 調査設計の発注受注 | 無 |
| 応用ジオテクニカルサービス株式会社 | 東京都豊島区 | 20 百万円 | 地質調査 | 100.0 | 有 | 有 | 調査設計の発注受注 | 無 |
| 株式会社ケー・シー・エス | 東京都文京区 | 220 百万円 | 地域・交通計画コンサルティング事業 | 90.0 | 有 | 無 | 調査設計の発注受注 | 有 |
| 応用アール・エム・エス株式会社 | 東京都港区 | 237 百万円 | リスク分析事業 | 80.0 | 有 | 無 | 資料解析業務の発注受注 | 無 |
| その他 11社 | | | | | | | | |

- (注) 1 OYO CORPORATION U.S.A.は特定子会社であります。
 2 OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(100.0%)されております。
 3 OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(99.2%)されております。
 4 OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(88.1%)されております。
 5 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。
 6 エヌエス環境株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,259百万円
 (2)経常利益 637百万円
 (3)当期純利益 451百万円
 (4)純資産額 4,011百万円
 (5)総資産額 4,915百万円

(3) 持分法適用関連会社

2018年12月31日現在

| 会社名 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|----------------------|---------------|---------------|--------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------------|------------|
| | | | | | 役員の 兼任 | 資金の 貸付 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| IRIS INSTRUMENTS SAS | フランス オルレアン | 1,260 千ユーロ | 電磁探査機器の開発製 造販売 | 49.0 | 有 | 無 | 製品の仕入販 売 | 無 |
| 天津澳優星通传感技術有限公司 | 中国 天津市 | 20 百万元 | 地質災害用モニタリ ング機器の開発製造販売 | 48.0 | 有 | 有 | 製品の仕入販 売 | 無 |
| 株式会社イー・アール・エス | 東京都港区 | 200 百万円 | リスク分析事業 | 50.0 | 有 | 無 | 資料解析業務 の発注受注 | 無 |
| その他 2社 | | | | | | | | |

(注) OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有(49.0%)されております。

(4) その他の関係会社

該当なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|---------------|---------|-------|
| インフラ・メンテナンス事業 | 750 | (144) |
| 防災・減災事業 | 323 | (46) |
| 環境事業 | 611 | (64) |
| 資源・エネルギー事業 | 288 | (59) |
| 全社(共通) | 86 | (1) |
| 合計 | 2,058 | (314) |

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,102 (241) | 44.4 | 16.0 | 6,622,833 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|---------------|---------|-------|
| インフラ・メンテナンス事業 | 457 | (110) |
| 防災・減災事業 | 225 | (44) |
| 環境事業 | 175 | (33) |
| 資源・エネルギー事業 | 159 | (53) |
| 全社(共通) | 86 | (1) |
| 合計 | 1,102 | (241) |

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務執行役員24名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 2 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は1961年10月に結成され、2018年12月31日現在の組合員数は291名であります。

当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く経営環境

日本国内では、少子高齢化と慢性的な人手不足を背景に、人工知能（AI）や情報通信技術（ICT）を活用した生産性を高める各種システムへの需要が高まっています。また、観光立国をめざす国の政策に後押しされ、観光地を中心とした再開発事業や交通インフラの整備に引き続き高い需要が見込まれます。エネルギー分野では、成長市場と言われる再生可能エネルギーの中でも、特に地熱発電と洋上風力発電で市場が活性化しています。一方、公共事業分野においては、建設投資型予算の縮小から全体としての伸びは期待できませんが、昨今は災害復旧事業や既存ストックの維持管理事業へ予算が重点的に配分される傾向にあり、中でも既存ストックの維持管理については急速に市場が成長しつつあります。

海外においては、世界経済の回復に伴う資源需要の伸びや石油在庫の減少など、探鉱市場に一定の回復の兆しが見られますが、米国シェールオイルの増産による原油価格の下振れなど、市場好転の見通しにはやや不安定な要素もあります。維持管理分野は、日本を含む先進国のみならずアジアを中心とした新興国においても、今後、さらに市場の拡大が見込まれています。

経営方針

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO 2020」を策定しています。OYO 2020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、当連結会計年度は4期目「OYO Jump18（2018年～2020年）」の初年度になります。

OYO 2020は、公共事業に寄り添った過去の成功体験（高度成長時代に構築した従来型事業）から脱却し、事業スタイルを転換することにより事業を拡大することを目指しています。OYO Jump18では、過年度までに取り組んできた挑戦を成果に変え、グループの持続的な成長をめざし、事業の拡大と経営基盤の更なる強化に取り組めます。

対処すべき課題

『中期経営計画OYO Jump18（2018年～2020年）』

中期経営計画「OYO Jump18」では、過年度までに取り組んできた挑戦を成果に変え、グループの持続的な成長をめざし、事業の拡大と経営基盤の更なる強化に取り組めます。

- 1) 4つの領域で事業を拡大し、“OYOブランド”を確立
 - a) インフラ・メンテナンス事業
 - b) 防災・減災事業
 - c) 環境事業
 - d) 資源・エネルギー事業
- 2) 新たな市場を創出し、事業を拡大していくための開発投資の強化
 - ・研究開発センターの強化、完成
 - ・地盤三次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
 - ・情報通信技術（ICT）の更なる活用による新サービス・商品の開発
 - ・グループ内外の企業との連携、国内外の大学との連携・共同開発（研究員留学、寄附講座）を継続・強化
- 3) グローバル戦略
 - ・全事業セグメントでの市場のグローバル化
 - ・M&Aによるグローバル事業展開戦略
 - ・情報通信技術（ICT）を活用したソリューション/システムの海外市場への展開

4) コーポレート・ガバナンスの強化

- ・変化する社会状況に対応するリスク対策の強化、グループガバナンスの徹底
- ・働きやすい職場環境の更なる整備（社員のQOL向上、ワーク・ライフ・バランスからワーク・ライフ・シナジーへ）
- ・CSRの取組み強化（持続可能な開発目標SDGsに関連する事業の拡大、コンソーシアムを活用した新技術の普及活動推進

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク

当社グループの各事業は、事業領域の拡大を進めておりますが、公共事業領域は依然として当社の主要市場の一つであり、国及び地方公共団体等は主要顧客になります。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループの各事業は、国内外で事業を展開しております。各事業における海外での事業は、主に北米地区を拠点とした海外グループ会社が、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの各事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける各事業における海外での事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主要な市場と位置付けておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産等に関するリスク

当社グループの各事業は、専門技術を用いた核種サービスや製品を提供しており、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

(6) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業は、ITシステムを活用した業務処理並びに情報管理を行っていますが、コンピュータウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが直接的または間接的に関係する取引の一部が法規制等に違反していると規制当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分を受けたり、社会的な信用や評価が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地価の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加や好調な内需に牽引され、引き続き堅調が持続しましたが、中国経済の減速や米中の経済摩擦などから、先行きには不透明感が増しております。世界経済も堅調な成長が続く一方、米中間の貿易摩擦の激化から世界経済全体へ深刻な影響が及ぶことが懸念されています。

国内では、平成30年7月豪雨の復旧需要や国の国土強靱化政策に伴う防災・減災市場の拡大、インフラの維持管理への社会的要請、洋上風力発電など再生可能エネルギー市場の拡大など、当社グループの市場機会は一層の広がりを見せております。

世界的には、中国や新興国での旺盛なインフラ建設・更新需要が当社グループの市場機会を伸ばしています。その一方で、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす資源探査市場では、中国経済の減速や米国の金融政策、米中の経済摩擦への懸念から、資源事業者による開発投資は依然として抑制的で、大きな回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループでは当期からスタートした中期経営計画Jump18に則り、地盤の三次元可視化技術や情報通信技術（ICT）、ビッグデータ解析、センシング・モニタリング技術をコアとして、多様化する社会課題に対応したソリューションの開発、人工知能（AI）やクラウドを活用した次期ビジネス基盤としてのICTプラットフォームの構築、世界的なBIM（Building Information Modelling）の市場の拡大を見越した研究開発やM&A、さらには、急速に市場が活性化している洋上風力発電など再生可能エネルギー分野に向けた新技術の開発や設備投資に取り組みました。

また、西日本を中心に大規模な被害をもたらした平成30年7月豪雨においては、グループの保有する防災・減災及び災害廃棄物処理に関わる様々な技術を投入し、被災自治体の早期復旧に向けた対応を強力に支援いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は462億6千2百万円（前期比101.0%）、売上高は452億3千2百万円（同98.4%）となり、営業利益は、原価率の改善および海外事業の損失縮小等により、14億8千1百万円（同173.2%）と増益となりました。経常利益は19億1千3百万円（同156.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4百万円（前期比107.6%）となっております。

（売上高）

売上高は、前期に比べ期初の受注残高が少なく、大型受注による年内売上分が当期は無かったことから、452億3千2百万円（前年同期比98.4%）と前連結会計年度から7億2千4百万円減少いたしました。

（売上総利益）

売上総利益は、141億5千2百万円（前年同期比107.1%）と前連結会計年度から9億3千9百万円増加いたしました。これは、売上原価率が前連結会計年度に比べ改善したことによります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、126億7千1百万円（前年同期比102.5%）と前連結会計年度から3億1千3百万円増加いたしました。営業利益は、上記の売上減少に加え、人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したことから、14億8千1百万円（前年同期比173.2%）と前連結会計年度から6億2千5百万円増加いたしました。売上高営業利益率は3.3%となり、前連結会計年度から1.4ポイント増加いたしました。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は、4億3千2百万円の利益となり、前連結会計年度から6千7百万円増加いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億9千2百万円増加し、19億1千3百万円となりました。

（特別損益、税金等調整前当期純利益）

特別損益は、3千5百万円の損失となり、前連結会計年度から5千7百万円減少いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ6億3千5百万円増加し、18億7千8百万円となりました。

（法人税等(法人税等調整額を含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金費用は、11億3百万円と前連結会計年度に比べ5億7千4百万円増加いたしました。また、当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純損失は2千9百万円（前年同期は3千4百万円の損失）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4百万円となり、前連結会計年度に比べ5千6百万円増加いたしました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（インフラ・メンテナンス事業）

受注高は、国内および海外での建設・維持管理市場が好調であった一方、東日本大震災復興関連事業の収束などから、受注高は195億5千5百万円（前年同期比95.7%）、売上高は192億1千6百万円（同97.9%）となりましたが、海外事業を中心に利益率が向上し、営業利益は11億4百万円（同123.2%）となりました。

(防災・減災事業)

平成30年7月豪雨での復旧支援を中心に国土強靱化分野が好調に推移したことなどから、受注高は98億4千7百万円(前年同期比115.7%)、売上高は92億1千7百万円(同115.3%)、営業利益は3億9千1百万円(同309.9%)と増収増益となりました。

(環境事業)

災害廃棄物関連サービスや福島復興関連業務、アスベスト関連業務等が堅調に推移した結果、受注高は88億7千万円(前年同期比110.0%)となりました。一方、売上高は、前年の大型売上の反動から、85億1千2百万円(同88.6%)と減収になり、営業利益も5億2千8百万円(同79.6%)と減益となりました。

(資源・エネルギー事業)

東日本大震災後の電力施設関連事業が概ね一巡したことから、受注高は79億8千8百万円(前年同期比90.9%)となりました。売上高は、82億8千7百万円(同95.0%)、損益は、海外の資源探査市場の回復の遅れから5億4千3百万円の損失となりましたが、前年より損失幅は着実に縮小しています(前年は7億9千9百万円の営業損失)。

生産、受注及び販売の実績は、次の通りであります。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|---|----------|
| インフラ・メンテナンス事業 (百万円) | 19,216 | 97.9 |
| 防災・減災事業 (百万円) | 9,217 | 115.3 |
| 環境事業 (百万円) | 8,512 | 88.6 |
| 資源・エネルギー事業 (百万円) | 8,287 | 95.0 |
| 合計 (百万円) | 45,232 | 98.4 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| インフラ・メンテナンス事業 | 19,555 | 95.7 | 8,003 | 104.4 |
| 防災・減災事業 | 9,847 | 115.7 | 4,355 | 116.9 |
| 環境事業 | 8,870 | 110.0 | 2,969 | 113.7 |
| 資源・エネルギー事業 | 7,988 | 90.9 | 2,368 | 88.8 |
| 合計 | 46,262 | 101.0 | 17,697 | 106.2 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|-------|---|----------|
| インフラ・メンテナンス事業 | (百万円) | 19,216 | 97.9 |
| 防災・減災事業 | (百万円) | 9,217 | 115.3 |
| 環境事業 | (百万円) | 8,512 | 88.6 |
| 資源・エネルギー事業 | (百万円) | 8,287 | 95.0 |
| 合計 | (百万円) | 45,232 | 98.4 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | |
|-------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 国土交通省 | 4,486 | 9.8 | 4,516 | 10.0 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億2千6百万円減少し、807億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円減少し、578億8千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が、6億8千5百万円減少したこと、有価証券が5億8千万円減少したこと、未成調査支出金が2億5千3百万円減少したこと、及び商品及び製品が1億5千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円減少し、228億1千6百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が2億6千8百万円減少したこと、投資有価証券が14億2千8百万円減少したこと、及び退職給付に係る資産が2億1千9百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し、146億9千1百万円となりました。これは主として、未成業務受入金が1億9千7百万円増加した一方で、業務未払金が2億2千5百万円減少し、流動負債のその他が9億2千4百万円減少したこと、及び繰延税金負債が3億8千1百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千6百万円減少し、660億1千3百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度に比べ、13億1千4百万円減少し、668億8千1百万円となりました。これは主として、自己株式の消却に伴い資本剰余金が14億4千1百万円減少したことによります。

その他の包括利益累計額は、前連結会計年度に比べ13億5千6百万円減少し、10億円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が6億9千3百万円減少したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定が3億7千5百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.6%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円減少(前年同期は21億7千3百万円の資金増)し、193億9千9百万円(前年同期比94.7%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億5千2百万円(前年同期比54.8%)となりました。

これは主に、売上債権の増加1億1千2百万円(前年同期は36億1千2百万円の資金減)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億7千7百万円(前年同期比153.8%)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入53億3千万円(同115.1%)や有価証券の売却による収入12億円(前年同期比100.0%)等の資金の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出55億2千1百万円(同98.4%)や、有形及び無形固定資産の取得による支出10億5千7百万円(同98.7%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億8千1百万円(前年同期比204.7%)となりました。

これは主に、自己株式の取得に伴う支出14億1千万円(前年同期は0百万円)、配当金の支払額7億5千2百万円(同72.6%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の通りであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費及び人件費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、研究開発、設備投資及びM&A等によるものであります。これらの資金につきましては、原則として自己資金で賄うこととしております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

| | 2014年 12月期 | 2015年 12月期 | 2016年 12月期 | 2017年 12月期 | 2018年 12月期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率(%) | 81.2 | 81.9 | 80.1 | 80.9 | 81.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 62.2 | 44.3 | 44.4 | 46.2 | 36.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | | | | | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 434.0 | 207.8 | | 686.0 | 488.7 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 2016年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業、資源・エネルギー事業の4つのセグメントにおいて、顧客ニーズに応えるソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発を進めております。

日本では、国土交通省のi-Constructionの施策など、少子高齢化時代の中で技術者不足が深刻になってきたため、情報技術を駆使して品質の確保と労働生産性の向上に関する施策が取り入れられようとしています。また、海外では、欧州やシンガポールなどで、BIM(Building Information Modeling)が通常業務の中に既に取り込まれ始めております。情報技術の革新により、計画、調査、施工、維持管理までの全てのプロセスの情報が一元管理されていく状況に対して応えていくことが必要です。しかし、BIMの現状を鑑みますと、各種建築物が構築されている下部の地盤構造、地中埋設物のモデル化とそれをBIMに組み込むまでのプロセスは、国内外ともまだ標準化がなされていません。当社グループは、世界に先駆けて地盤構造のBIM化に向けて実用化、標準化をすることを優先課題としています。2018年に、当社はbSI(building SMART International、本部：英国)に加入いたしました。地盤のモデル化やBIMに載せるための技術的課題への対処と標準化に向けた提言を積極的に発信するとともに、関連する研究開発を行っております。

研究開発体制は、当社の技術本部研究開発センターと7事業部(計測システム事業部、エネルギー事業部、社会システム事業部、地球環境事業部、メンテナンス事業部、砂防・防災事業部、流域・水資源事業部)が、当社グループ会社と連携して実施しております。また、研究開発を効率的に推進するため、外部機関の優れた技術の活用を図ることに積極的に取り組み、公的研究機関、大学、民間企業との共同研究を進めるとともに、大学への寄付講座の設定、並びに、研究員の派遣を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、16億7千5百万円でありました。

< 基盤技術開発 >

前連結会計年度に引き続き、基盤技術開発として下記の2課題に取り組みました。

地盤の3次元可視化に関わる地盤調査技術の開発と既保有技術との体系化

地盤情報のIoTプラットフォームの整備

地盤の3次元可視化に関わるものとしては、物理探査技術の3次元化(従来のように2次元探査の組み合わせで3次元の解析や表示をするのではない)については、微動アレイ探査、電気探査、地中レーダー探査において、そのシステム化が終了いたしました。現在は、実証試験を通じて適用事例の蓄積を図っている段階です。

地盤情報のIoTプラットフォームの整備については、情報技術ツールの導入による現場作業の効率化・自動化、創業以来蓄積してきた地盤データのデータベース化、安価・小型センサの開発などに取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) インフラ・メンテナンス事業

インフラ・メンテナンス事業セグメントにおいては、堤防、トンネル、道路、工場施設などのインフラストラクチャーの維持管理に関するソリューション開発を行っております。当社では、トンネル点検や路面下空洞調査の観測結果の判定にAI技術を導入することにより、調査～解析～評価までをパッケージ化することに取り組んでおります。また、Geophysical Survey Systems, Inc.(米国)では、非接触でアスファルト舗装の品質を測定できるPaveScan RDMを開発いたしました。米国の複数の州においてアスファルト舗装管理技術として承認を受けています。また、現在、自動運転を補助するための地下マップデータを取得するための地下レーダー探査装置の開発を進めております。さらに、Geometrics, Inc.(米国)では、ドローンに搭載可能な磁気探査装置MagArrowを開発いたしました。航空機による従来の磁気探査法に比べて安価に実施でき、山岳部など人が立ち回ることが難しい場所での磁気探査が可能です。当連結会計年度における研究開発費の金額は6億7千3百万円であります。

(2) 防災・減災事業

防災・減災事業セグメントにおいては、自然災害に対する防災・減災に関わるソリューション開発を行っております。当社は、名古屋大学減災連携研究センターに寄付講座を設け、最新の地盤モデルによる被害想定から経済被害予測手法の開発、減災策の提案・提言までの流れを作るべく研究を行っております。また、火山防災分野では、火山噴火に起因する降灰厚を安価な自動降灰量計を開発し、現在、検証試験中です。さらに、Kinemetrics, Inc.(米国)では、地震観測機器の専門メーカーですが、2018年は核実験監視モニタリングシステム向け地震波形データ収録装置「Q330M+」を開発いたしました。長期観測を実施することができる地震計として、低消費電力地震データ収録装置「Q8」の開発を現在進めております。また、地震時の建物健全性評価および地震時の避難行動支援のための情報発信を組み合わせたサービスである「OASIS PLUS」の病院施設への展開を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億5千4百万円であります。

(3) 環境事業

環境事業セグメントにおいては、環境保全を支援するソリューション開発に取り組んでおります。当社は、北海道大学大学院工学研究院の循環・エネルギー技術システム分野に寄付を行い、バイオマス(廃棄物系、未利用、資源作物)を中心とした安全・安心な再生可能エネルギーの普及促進技術システムと、廃棄物のリサイクル・処理技術の効率化と採算性向上を目指した研究開発を行っております。また、福島県三春町の応用生態工学研究所では、淡水域における魚類の効率的なモニタリング手法として、環境DNA(魚の糞や鱗などから溶け出したDNA)を用いた魚類の現存量把握に関する研究を進めております。さらに、グリーンインフラ整備に資するものとして、ウズベキスタンで「アラル海」及びその周辺荒廃地の緑化と、経済価値の高い低木林を造り、不法伐採を防ぎ経済が回るシステムの構築にも取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の金額は6千8百万円であります。

(4) 資源・エネルギー事業

資源・エネルギー事業セグメントにおいては、資源・エネルギーの探査、及び、エネルギー関連施設の維持管理、再生エネルギー事業開発に必要な基盤技術の開発を行っております。洋上風力発電所の立地に関わる地盤調査技術として、Geometrics, Inc.(米国)が、海洋土木調査向けの小型超高分解能探査システムの開発を進めるとともに、同社製の微動アレイ探査システムを海底に設置できるように改良して、地盤構造を把握する方法を開発いたしました。また、Robertson Geologging, Limited(英国)では、ボーリング孔を利用した調査(検層)機器の開発・製造・販売を行っておりますが、鉱山市場向け検層市場において、実用性を向上させた複数の検層機器を連結したシステム(スタックアップシステム)の開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億7千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資として、当社において機械装置を中心に試験研究業務施設へ1億1千7百万円、基幹システムの追加開発を中心に社内システムへ8千9百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な除却及び売却等はありません。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、セグメントごとに配分しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年12月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 本社 (東京都千代田区) | 統轄業務施設 | 11 | 0 | - | 33 | 5 | 50 | 110 (1) |
| 東京支社 (さいたま市北区) | 調査用設備 | 391 | 89 | 355 (2,054) | 24 | 2 | 864 | 194 (39) |
| つくばオフィス (茨城県つくば市) | 調査研究業務施設及び 計測機器製造用設備 | 1,000 | 75 | 1,664 (62,065) | - | 2 | 2,742 | 166 (33) |
| コアラボ (さいたま市北区) | 試験研究業務施設 | 729 | 159 | 221 (1,574) | - | 2 | 1,113 | 67 (28) |
| 新潟支店 (新潟市東区) | 調査用設備 | 387 | 0 | 158 (2,049) | - | 0 | 546 | 14 (4) |
| 中部支社 (名古屋市守山区) | 調査用設備 | 202 | 0 | 130 (1,474) | - | 0 | 333 | 62 (28) |
| 四国支社 (愛媛県松山市) | 調査用設備 | 42 | - | 76 (638) | - | 0 | 119 | 37 (15) |
| 九州支社 (福岡市南区) | 調査用設備 | 65 | 0 | 253 (2,484) | - | 0 | 320 | 56 (20) |

- (注) 1 . 主要な設備は各セグメントが共用しているため、セグメント別の記載を省略しております。
 2 . 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(2018年12月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|----------------------|--------------|-------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| エヌエス環境 株式会社 | 盛岡支店 (岩手県 盛岡市) | 環境事業 | 調査用設備 | 210 | 0 | 131 (1,831) | 4 | 2 | 350 | 37 |

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-------------------------------|-----------------------|-------------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. | 本社 (アメリカ ニューハン プシャー) | インフラ・ メンテナ ンス事業 | 本社は 社屋及 び工場 | 496 | 86 | 61 (19,000) | - | 13 | 657 | 83 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年3月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 27,582,573 | 27,582,573 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 27,582,573 | 27,582,573 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2016年2月26日 (注)1 | 3,200,000 | 28,882,573 | | 16,174 | | 15,905 |
| 2017年5月2日 (注)2 | | 28,882,573 | | 16,174 | 11,862 | 4,043 |
| 2018年2月28日 (注)3 | 1,300,000 | 27,582,573 | | 16,174 | | 4,043 |

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 29 | 30 | 106 | 149 | 9 | 6,823 | 7,146 | |
| 所有株式数(単元) | | 60,797 | 4,262 | 58,541 | 57,196 | 3 | 94,138 | 274,937 | 88,873 |
| 所有株式数の割合(%) | | 22.11 | 1.55 | 21.29 | 20.80 | 0.00 | 34.25 | 100 | |

- (注) 1 自己株式1,469,573株は、「金融機関」に3,506単元、「個人その他」に11,189単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。なお、自己株式数には「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い当社から拠出した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の当社株式350,672株を含めております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|-----------------------------------|
| 公益財団法人深田地質研究所 | 東京都文京区本駒込二丁目13番12号 | 3,448 | 13.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,339 | 8.96 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,527 | 5.85 |
| 応用地質従業員持株会 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 | 875 | 3.35 |
| 深田 馨子 | 東京都小金井市 | 825 | 3.16 |
| 須賀 るり子 | 東京都小金井市 | 806 | 3.09 |
| PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A.(東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 520 | 1.99 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 474 | 1.82 |
| 陶山 たま | 埼玉県さいたま市浦和区 | 438 | 1.68 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 430 | 1.65 |
| 計 | - | 11,687 | 44.76 |

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,469千株があります。なお、自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する350千株を含めております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、597千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分297千株、年金信託設定分300千株となっております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,423千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,236千株、年金信託設定分186千株となっております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,469,500 | 3,506 | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,024,200 | 260,242 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 88,873 | | |
| 発行済株式総数 | 27,582,573 | | |
| 総株主の議決権 | | 263,748 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する350,600株を含めております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
 3 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 応用地質株式会社 | 東京都千代田区神田美土 代町7番地 | 1,118,900 | 350,600 | 1,469,500 | 5.33 |
| 計 | | 1,118,900 | 350,600 | 1,469,500 | 5.33 |

(注) 他人名義で保有している理由等

| 保有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|--|------------------------|------------------|
| 株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として350,600株を拠出 | 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 |

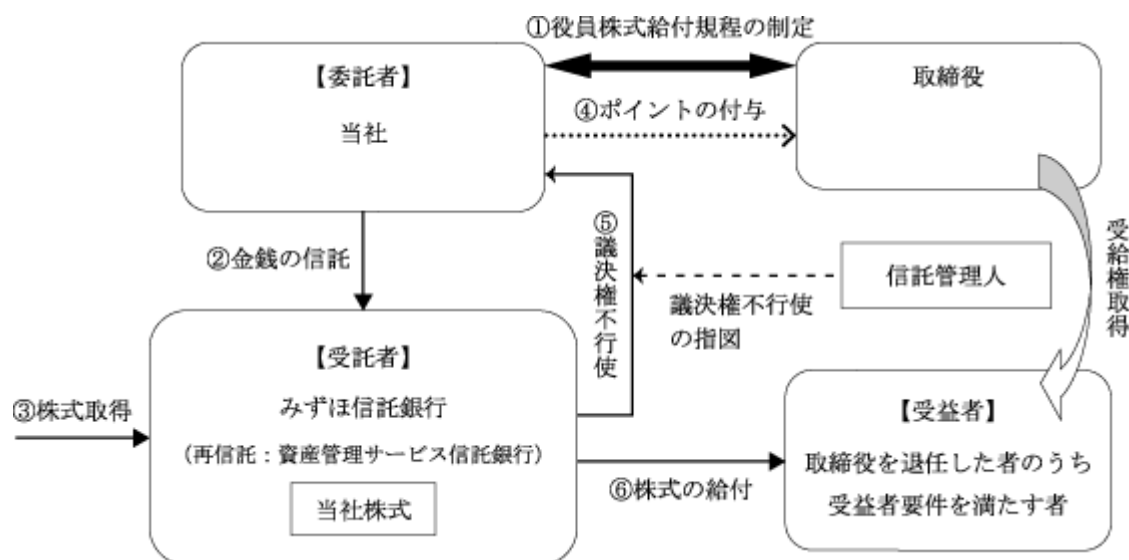
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と役職員の処遇の連動性を高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への役職員の意欲や士気を高め、中期経営計画の達成及び中長期的な当社の更なる企業価値向上を図るため、役職員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(株式給付信託「BBT」)

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。



当社は、第57回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。また、第61回定時株主総会にて継続と規程の変更の決議を得て、「役員株式給付規程」を一部改定しております。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託（以下、本信託という。）しております。本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与するポイント数に応じた当社株式を給付します。

信託の概要

- ・ 名称：株式給付信託（BBT）
- ・ 委託者：当社
- ・ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ・ 受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定します
- ・ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 本信託契約の締結日：2014年6月2日
- ・ 当初金銭を信託した日：2014年6月2日
- ・ 金銭を追加信託した日：2018年6月1日
- ・ 信託の期間：2014年6月2日から信託が終了するまで
 （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託「BBT」に拠出した株式の総数

当社は、2014年6月2日付で自己株式5,000株（7,065千円）、2018年6月1日付で自己株式33,000株（51,711千円）、合計38,000株（58,776千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しております。

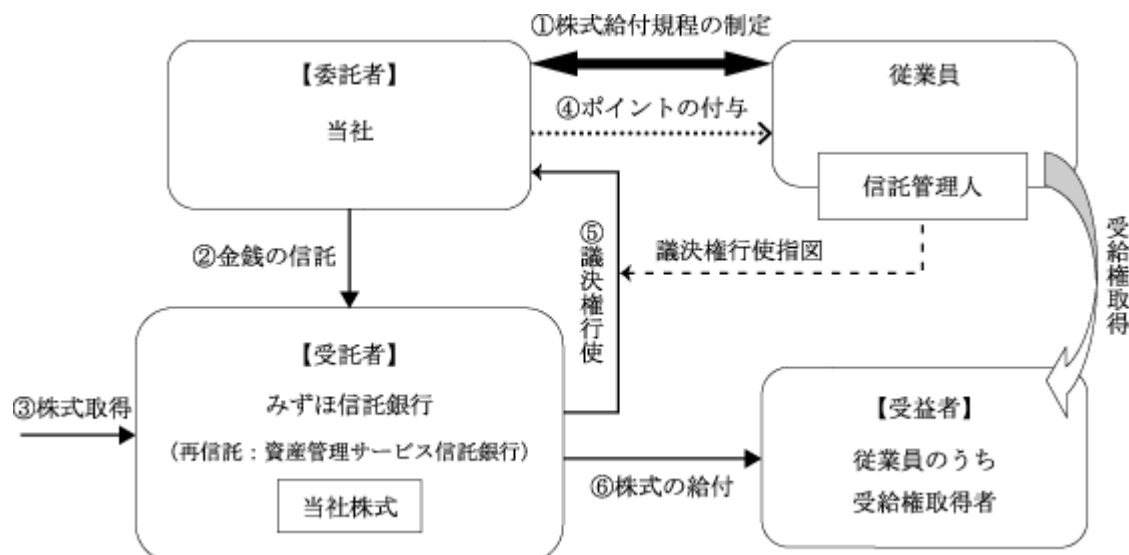
3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者（社外取締役は対象外）

(株式給付信託「J-ESOP」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し役職及び各連結会計年度の会社業績に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭等により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものいたします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたしました。
 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するため信託銀行に金銭を信託（他益信託）しております。
 信託銀行は、信託された金銭等により、当社株式を取得しております。
 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

信託の概要

- ・ 名称：株式給付信託（J-ESOP）
- ・ 委託者：当社
- ・ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ・ 受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人：従業員の中から選定します
- ・ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 本信託契約の締結日：2014年6月2日
- ・ 金銭を信託する日：2014年6月2日
- ・ 金銭を追加信託した日：2018年6月1日
- ・ 信託の期間：2014年6月2日から信託が終了するまで
 （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託「J-ESOP」に拠出した株式の総数

当社は、2014年6月2日付で自己株式195,000株（275,535千円）、2018年6月1日付で154,000株（241,318千円）、合計349,000株（516,853千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出してあります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(2018年2月14日)での決議状況 (取得期間 2018年2月15日) | 1,100,000 | 1,551,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,000,000 | 1,410,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 100,000 | 141,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 9.1 | 9.1 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 9.1 | 9.1 |

(注) 1 東京証券取引所における立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 187,259 | 293,389,715 |
| 当期間における取得自己株式 | 96 | 113,821 |

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、株式給付信託継続に伴う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による取得株式187,000株を含めております。

2 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 1,300,000 | 1,515,140,900 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | 219,280 | 263,651,257 | 25 | 29,138 |
| 保有自己株式数 | 1,469,573 | - | 1,469,644 | - |

(注) 1 当事業年度のその他の内訳は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への抛出(株式数187,000株、処分価額217,950,519円)及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの払出(株式数32,280株、処分価額の総額45,700,738円)であります。また、当期間のその他の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数25株、処分価額の総額29,138円)であります。

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数にはそれぞれ、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式350,672株が含まれております。

3 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの払出による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、連結配当性向30%～50%を目途として、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の1株あたりの配当を前連結会計年度末と同じく14円00銭とし、1株当たり28円00銭の配当を実施することにいたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は91.1%、単体配当性向は78.6%となりました。

内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のために有効な投資を行います。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 2018年8月10日 取締役会決議 | 370 | 14.00 |
| 2019年3月27日 定時株主総会決議 | 370 | 14.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 2014年12月 | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月 | 2018年12月 |
| 最高(円) | 1,992 | 1,847 | 1,450 | 1,790 | 1,599 |
| 最低(円) | 1,290 | 1,320 | 1,000 | 1,307 | 1,057 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2018年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,454 | 1,459 | 1,558 | 1,564 | 1,339 | 1,357 |
| 最低(円) | 1,367 | 1,351 | 1,388 | 1,274 | 1,259 | 1,057 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------------------|---------|-------------|---|---------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 成 田 賢 | 1953年11月15日 | 1979年4月 当社入社 1997年4月 東京事業本部北関東事業部長 1999年4月 関東支社長 2001年10月 東北支社長代理 2002年1月 東北支社長 2002年3月 執行役員 2004年3月 当社取締役 2004年4月 常務執行役員 2005年1月 業務統轄本部長 2005年4月 専務執行役員 2005年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室長 2007年3月 当社取締役副社長 2009年3月 当社代表取締役社長(現任) 2009年4月 戦略事業推進本部長 | 1年 1 | 13 |
| 取締役 | 専務執行役員 事務本部長 | 平 嶋 優 一 | 1959年11月27日 | 1983年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2009年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)米州審査部長 2011年4月 同行業務監査部長 2013年8月 当社入社 2014年4月 エヌエス環境株式会社監査役 2014年8月 執行役員 2015年4月 常務執行役員 2015年4月 事務本部長代理 2015年4月 応用アール・エム・エス株式会社取締役(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年4月 事務本部長(現任) 2017年4月 専務執行役員(現任) 2018年6月 株式会社イー・アール・エス取締役(現任) 2019年3月 応用リソースマネジメント株式会社(現任) | 1年 1 | 2 |
| 取締役 | 常務執行役員 生産管理本部長 | 重 信 純 | 1958年8月22日 | 1983年4月 当社入社 2005年4月 執行役員 2005年4月 四国支社長 2010年4月 工務本部長(現 生産管理本部長)(現任) 2012年4月 東日本統轄支社副統轄支社長 2012年12月 オーシャンエンジニアリング株式会社取締役 2014年3月 株式会社ケー・シー・エス取締役(現任) 2014年4月 宏栄コンサルタント株式会社取締役(現任) 2014年4月 常務執行役員(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年6月 株式会社イー・アール・エス取締役 2017年3月 応用計測サービス株式会社取締役 2017年3月 エヌエス環境株式会社取締役(現任) 2019年3月 南九地質株式会社取締役(現任) | 1年 1 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------------------|---------|-------------|--|--|---------|---------------|
| 取締役 | 常務執行役員 サービス開発 本部長 | 佐藤 謙 司 | 1958年 8月17日 | 1983年 4月 2007年 4月 2007年 4月 2009年 4月 2010年 4月 2012年 4月 2014年 3月 2015年 4月 2015年 4月 2015年 4月 2016年 3月 2016年11月 2017年 6月 | 当社入社 執行役員 札幌支社長 戦略事業推進本部河川事業推進 室長 エンジニアリング本部副本部長 東日本統轄支社副統轄支社長 東京支社長 常務執行役員(現任) サービス開発本部長(現任) 応用ジオテクニカルサービス株 式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 三洋テクノマリン株式会社社外 取締役(現任) 株式会社イー・アール・エス取 締役(現任) | 1年 1 | 2 |
| 取締役 | 常務執行役員 情報企画本部長 | 天 野 洋 文 | 1966年 1月 4日 | 1990年 4月 2003年 8月 2003年 9月 2004年 6月 2005年 8月 2005年10月 2017年 3月 2017年 4月 2017年 4月 2018年 3月 2019年 3月 2019年 3月 | 玉野総合コンサルタント株式会 社入社 同社退社 株式会社ケー・シー・エス入社 同社中部支社長 同社取締役 同社代表取締役 当社取締役(現任) 常務執行役員(現任) 情報技術企画室長(現 情報企画 本部長)(現任) 応用リソースマネジメント株 式会社取締役(現任) 東北ボーリング株式会社取締役 (現任) 応用地震計測株式会社取締役 (現任) | 1年 1 | 1 |
| 取締役 | | 中 村 薫 | 1948年 6月 2日 | 1972年 4月 1986年 5月 1989年 6月 1990年 6月 1993年 7月 1997年 6月 1999年 7月 2000年 6月 2002年 7月 2005年10月 2010年 7月 2015年 3月 2016年 6月 2017年 6月 | 通商産業省入省(公益事業局公 益事業課) 日本貿易振興会ブラッセル事務 所長 中小企業庁計画部振興課長 通商産業省機械情報産業局情報 処理振興課長 通商産業省環境立地公害局立地 政策課長 通商産業省工業技術院総務部長 内閣官房内閣内政審議室内閣審 議官 防衛庁装備局長 経済産業省産業技術環境局長 日本IBM株式会社常勤監査役 日本電子計算機株式会社(現 株 式会社JECC)代表取締役社長 当社社外取締役(現任) 一般財団法人新エネルギー財団 会長(代表理事)(現任) ユー・エム・シー・エレクトロ ニクス株式会社社外監査役(現 任) | 1年 1 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|------|------------|---|---------|---------------|
| 取締役 | | 太田道彦 | 1952年12月8日 | 1975年4月 丸紅株式会社入社 2008年4月 同社常務執行役員ライフスタイル部門長 2009年6月 同社代表取締役常務執行役員 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員 2012年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2013年4月 同社副社長執行役員アセアン支配人、東アジア総代表、南西アジア支配人、丸紅アセアン会社社長 2014年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2015年4月 同社副会長 2016年6月 ゼビオホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2017年6月 セゾン自動車火災保険株式会社社外監査役(現任) 2018年3月 当社社外取締役(現任) | 1年 1 | |
| 取締役 | | 尾崎聖治 | 1955年8月17日 | 1979年4月 サッポロビール株式会社入社 2005年3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン株式会社取締役 2006年3月 兼株式会社恵比寿ワインマー代表取締役社長 2007年10月 同社中四国本部長 2010年3月 同社執行役員 東海北陸本部長 2012年3月 サッポロ飲料株式会社監査役兼サッポロビール株式会社監査役兼サッポログループマネジメント株式会社監査役兼サッポロインターナショナル株式会社監査役 2013年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 常勤監査役 2015年3月 サッポロホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 2019年3月 当社社外取締役(現任) | 1年 1 | |
| 常勤監査役 | | 香川真一 | 1957年6月17日 | 1980年4月 当社入社 1998年4月 事務本部 財務部副部長 2002年9月 エヌエス環境株式会社へ転籍、同社事務本部長 2004年4月 同社常勤監査役 2007年2月 当社入社、管理本部総務部長兼事務センター長 2011年4月 事務本部経理部長兼総務部長 2013年2月 天津澳優星通伝感技術有限公司 監事 2015年3月 株式会社ケー・シー・エス取締役副社長 2016年4月 当社執行役員 2016年4月 コンプライアンス室長 2018年3月 当社常勤監査役(現任) | 4年 2 | 2 |
| 監査役 | | 内藤潤 | 1956年1月30日 | 1982年4月 弁護士登録 1982年4月 長島・大野法律事務所入所 1991年1月 同法律事務所パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 2007年6月 イノテック株式会社社外監査役(現任) 2013年1月 長島・大野・常松法律事務所弁護士(現任) 2015年3月 当社社外監査役(現任) 2016年3月 株式会社ヤマタネ社外監査役(現任) | 4年 3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|-------------|--|---|---------|---------------|
| 監査役 | | 酒井 忠 司 | 1956年 8月21日 | 1979年 4月 2002年 4月 2004年 4月 2006年 3月 2008年 5月 2013年 4月 2013年 5月 2013年 6月 2015年 6月 2018年 3月 | 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 みずほ証券株式会社経営企画グループ国際部付シニアマネージャー 同社経営企画グループ国際部付シニアマネージャースイスみずほ銀行社長 同社執行役員スイスマイズほ銀行社長 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント常務取締役 同社非常勤取締役 同社理事 TANAKAホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 株式会社デイ・シイ社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) | 4年 3 | |
| 計 | | | | | | | 26 |

- (注) 1 任期は、2019年3月27日開催の第62回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 2 任期は、2018年3月27日開催の第61回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 3 任期は、2019年3月27日開催の第62回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 4 取締役 中村薫氏、太田道彦氏及び尾崎聖治氏は、社外取締役であります。
 5 監査役 内藤潤氏及び酒井忠司氏は、社外監査役であります。
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役5名を含め、執行役員は25名であります。
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴及び他の会社の代表状況 | | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------|--|---|---------------|
| 松 下 達 郎 | 1963年 6月19日 | 1986年 4月 1999年 3月 2002年 3月 2005年 6月 2011年 3月 2013年 3月 2015年 4月 2018年 4月 2018年 4月 | 日本生命保険相互会社入社 同社国際融資管理グループ担当課長 同社財務第三部担当部長 同社財務検査室担当課長 同社不動産部調査役 同社不動産業務管理グループ課長 当社入社 事務本部法務部長 当社執行役員(現任) コンプライアンス室長(現任) | 0 |
| 伊 藤 尚 | 1958年 5月26日 | 1985年 4月 1989年12月 1998年 1月 2003年 4月 2011年 3月 2016年 6月 | 弁護士登録、銀座法律事務所(現 阿部・井窪・片山法律事務所)入所 クミネ工業株式会社社外監査役 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 最高裁判所司法研修所教官 株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外監査役(現任) クミネ工業株式会社取締役(監査等委員)(現任) | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、「社会から信頼され、安全・安心で持続的に継続する社会の構築に貢献する企業」を目指して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを、経営の重要課題として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、当社はこの目的を達成するための経営組織・監督・監督機能を整備し、高い自己規律に基づく健全な経営の実践をめざし、会社の実態を評価した上で、適切な目標を定め、実効性の高い施策を確実に実行いたします。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役5名と、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の社外取締役3名、そして、常勤監査役1名と独立役員である社外監査役2名で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、当社では、独立役員である3名の社外取締役と2名の社外監査役が、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して独立的・中立的視野から意見・助言を行っております。さらに各監査役は、会計監査人や内部監査部門と密接に連携をとりながら、監査役監査を遂行しております。

以上のように、経営の透明性、公正性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから現状の体制を採用しております。

イ．会社機関の内容

取締役会

取締役会は、独立役員である社外取締役3名を含む取締役8名(2019年3月27日現在)で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

執行役員会

執行役員会は、取締役5名(内5名は執行役員を兼務)と執行役員20名(2019年3月27日現在)で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

監査役会

監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名は独立役員である社外監査役であります(2019年3月27日現在)。また、監査役会は原則として月に1回開催されており、監査役は取締役会にも原則として全て出席し、取締役の職務執行の適正性及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

ロ．内部統制システム整備の状況

当社は、2006年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。また、2015年5月8日の取締役会において、監査役監査を充実する事項、企業集団の内部統制システムとして運用する事項を改正した内部統制基本方針を修正決議しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

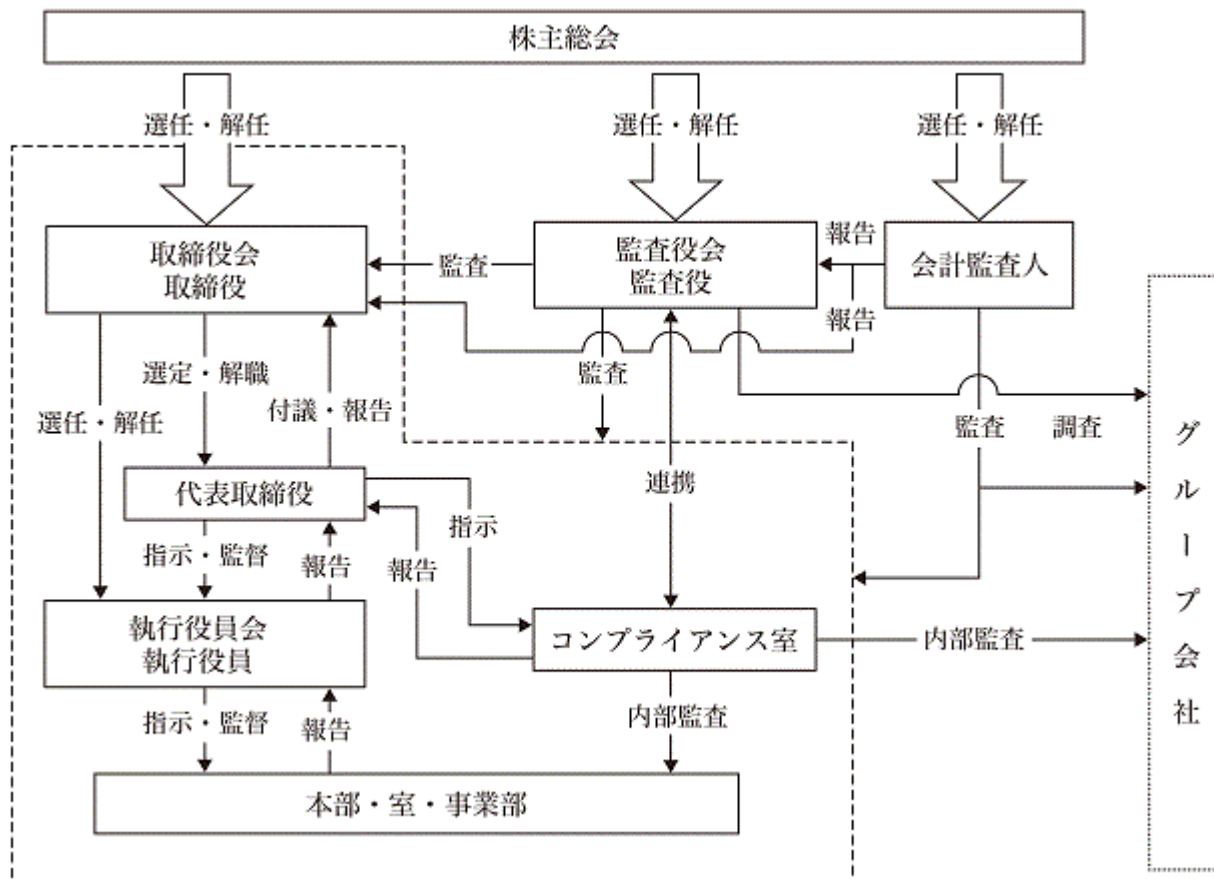
イ．内部監査及び監査役監査の状況

組織としての取組みでは、コンプライアンス室を中心とした内部監査チームが内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行っております。内部監査チームは、コンプライアンス室を中心に、必要に応じて関連部署を加えた複数名で構成しております。

なお、内部監査チームと監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っております。

また、常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署、及び国内外の子会社において必要な業務監査を行っております。

ロ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、2019年3月27日の第62回定時株主総会で、社外取締役3名及び、社外監査役2名を選任しており、5名の社外役員が就任しております。なお、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を、コーポレートガバナンス基本方針の中で定めており、当社WEBSITE (<http://www.oyo.co.jp/>) に掲載しております。また、当社の5名の社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

当社の社外取締役である中村薫氏は、現在(財)新エネルギー財団の会長に就任されておりますが、当社と(財)新エネルギー財団には、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。当社の社外取締役である太田道彦氏は、現在ゼビオホールディングス(株)、セゾン自動車火災保険(株)の社外役員を兼職しておりますが、同社において現在も過去においても業務執行者ではなく、当社に対する独立性が確保されております。当社の社外取締役である尾崎聖治氏はサッポロホールディングス(株)の常勤監査役ですが、2019年3月29日開催予定の定時株主総会をもって退任する予定です。

また、当社の社外監査役である酒井忠司氏は、過去に当社のメインバンクである(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)に在籍しておりましたが、退社後10年以上経過しており、出身銀行の影響を受ける立場にありません。また、当社並びに当社グループは、全連結会計年度において、みずほ銀行から借入金はなく借入金残高もありません。当社の社外監査役である内藤潤氏は、弁護士であり、長島・大野・常松法律事務所に在籍しており、同氏及び同法律事務所と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また内藤潤氏は、イノテック(株)の社外役員を兼職しており、同社において現在も過去においても業務執行者ではありません。当社とイノテックには、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役と、行政又は他企業で要職を経験した独立役員3名の社外取締役が経営にあたることで、一般株主と利益相反が生じること無く経営の適正性と効率性を高めるのに効果的であると考えております。また、社外取締役に加えて、独立性を有する社外監査役2名が、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な視点で経営を監視し、金融機関において培われた、又は弁護士としての経験や知識を活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 137 | 127 | 10 | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 33 | 33 | - | 3 |
| 社外役員 | 38 | 35 | 2 | 6 |

- (注) 1 上記には、当事業年度中に退任した監査役が2名含まれております。
 2 2006年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、取締役1名に対し3百万円が、退任時に支払われることとなります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役は、各事業年度における業績向上並びに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことからその報酬は業績と役割に応じた額としております。

これに加え当社は、社外取締役を除く取締役について、2014年3月26日開催の第57回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入することを決議しており、2018年3月27日開催の第61回定時株主総会において継続、一部規程を改定しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度等に応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、2014年から2017年までの前中期経営計画0Y0 Step14の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであり、2020年までの中期経営計画0Y0 Jump18において、0Y0 Step14の成果の拡大と持続的成長を目指すものです。

当社は、本制度に基づく取締役への交付を行うために合理的に必要と認められる数の株式の取得資金として、10百万円を上限として金銭を拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託を設定しております。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、信託設定後当社株式を、取引所市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得することにしております。取得する株式数の上限は、5,000株といたします。なお、本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととしております。本信託は、2014年6月1日に信託契約を締結し、同日から信託を開始しております。

監査役は、職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬を基本としております。

また、役員退職慰労金制度は、2006年の株主総会で廃止しておりますが、株主総会の決議に基づき、制度廃止までの在任期間に応じた打切り支給を行っております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 4,151 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|-------------|-------------------|---------------|
| 月島機械株式会社 | 1,172,000 | 1,766 | 取引関係の維持・強化のため |
| 鹿島建設株式会社 | 985,000 | 1,067 | 取引関係の維持・強化のため |
| 日本工営株式会社 | 220,000 | 770 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 190,058.783 | 411 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東海旅客鉄道株式会社 | 7,000 | 141 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社建設技術研究所 | 122,041 | 140 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社昭文社 | 160,000 | 118 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 402,520 | 82 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 94,560 | 78 | 取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 25,300 | 58 | 取引関係の維持・強化のため |
| アスカ株式会社 | 62,000 | 57 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東京急行電鉄株式会社 | 30,265.718 | 54 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 74,000 | 52 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京王電鉄株式会社 | 7,938.137 | 39 | 取引関係の維持・強化のため |
| 凸版印刷株式会社 | 30,000 | 30 | 取引関係の維持・強化のため |
| いであ株式会社 | 19,000 | 21 | 取引関係の維持・強化のため |
| 鉾研工業株式会社 | 33,400 | 20 | 取引関係の維持・強化のため |
| 川崎地質株式会社 | 9,500 | 4 | 取引関係の維持・強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|-------------|-------------------|---------------|
| 月島機械株式会社 | 1,172,000 | 1,497 | 取引関係の維持・強化のため |
| 鹿島建設株式会社 | 492,500 | 727 | 取引関係の維持・強化のため |
| 日本工営株式会社 | 220,000 | 537 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 192,739.009 | 346 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社建設技術研究所 | 122,041 | 189 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東海旅客鉄道株式会社 | 7,000 | 162 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社昭文社 | 160,000 | 68 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 402,520 | 68 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東京急行電鉄株式会社 | 32,463.955 | 58 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京王電鉄株式会社 | 8,673.710 | 55 | 取引関係の維持・強化のため |
| アスカ株式会社 | 62,000 | 53 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 94,560 | 50 | 取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 25,300 | 43 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 74,000 | 41 | 取引関係の維持・強化のため |
| いであ株式会社 | 19,000 | 18 | 取引関係の維持・強化のため |
| 鉦研工業株式会社 | 33,400 | 12 | 取引関係の維持・強化のため |
| 川崎地質株式会社 | 1,900 | 3 | 取引関係の維持・強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人であり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 由良 知久

指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 建二

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等10名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 59 | 10 | 63 | 12 |
| 連結子会社 | - | 7 | - | 0 |
| 計 | 59 | 17 | 63 | 12 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、情報システム再構築支援に関する業務を委託しております。また、一部の子会社において、財務諸表作成のための指導・助言等に関する業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、情報システム再構築支援に関する業務を委託しております。また、一部の子会社において、財務諸表作成のための指導・助言等に関する業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,221 | 25,536 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 1,820 | 1 1,791 |
| 完成業務未収入金 | 19,441 | 19,518 |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,546 | 2,440 |
| 有価証券 | 1,480 | 899 |
| 未成業務支出金 | 2,649 | 2,395 |
| 商品及び製品 | 911 | 755 |
| 仕掛品 | 672 | 651 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,813 | 1,859 |
| 繰延税金資産 | 437 | 302 |
| その他 | 1,785 | 1,757 |
| 貸倒引当金 | 12 | 19 |
| 流動資産合計 | 59,767 | 57,888 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,527 | 14,589 |
| 減価償却累計額 | 9,528 | 9,750 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,999 | 4,838 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,387 | 6,516 |
| 減価償却累計額 | 5,437 | 5,476 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 949 | 1,040 |
| 工具、器具及び備品 | 1,635 | 1,648 |
| 減価償却累計額 | 1,513 | 1,504 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 121 | 143 |
| 土地 | 3 6,255 | 3 6,251 |
| リース資産 | 564 | 517 |
| 減価償却累計額 | 314 | 277 |
| リース資産（純額） | 250 | 239 |
| 建設仮勘定 | 22 | 55 |
| 有形固定資産合計 | 12,598 | 12,568 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,079 | 1,014 |
| ソフトウェア仮勘定 | 33 | 80 |
| のれん | 270 | 142 |
| その他 | 192 | 127 |
| 無形固定資産合計 | 1,576 | 1,364 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4 7,446 | 4 6,017 |
| 長期貸付金 | 72 | 72 |
| 退職給付に係る資産 | 1,525 | 1,306 |
| 繰延税金資産 | 298 | 29 |
| 投資不動産 | 534 | 534 |
| 減価償却累計額 | 201 | 212 |
| 投資不動産（純額） | 332 | 321 |
| その他 | 1,695 | 1,658 |
| 貸倒引当金 | 581 | 523 |
| 投資その他の資産合計 | 10,788 | 8,882 |
| 固定資産合計 | 24,963 | 22,816 |
| 資産合計 | 84,731 | 80,704 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 552 | 1 720 |
| 業務未払金 | 1,658 | 1,433 |
| リース債務 | 1,037 | 1,041 |
| 製品保証引当金 | 124 | 136 |
| 株式給付引当金 | 62 | - |
| 未払法人税等 | 333 | 421 |
| 未成業務受入金 | 1,473 | 1,671 |
| 賞与引当金 | 143 | 137 |
| 受注損失引当金 | 160 | 161 |
| その他 | 4,950 | 4,026 |
| 流動負債合計 | 10,497 | 9,750 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,734 | 1,614 |
| 退職給付に係る負債 | 1,965 | 1,940 |
| 株式給付引当金 | - | 57 |
| 繰延税金負債 | 1,117 | 736 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 416 | 3 416 |
| その他 | 169 | 175 |
| 固定負債合計 | 5,404 | 4,941 |
| 負債合計 | 15,901 | 14,691 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,174 | 16,174 |
| 資本剰余金 | 16,519 | 15,077 |
| 利益剰余金 | 37,406 | 37,458 |
| 自己株式 | 1,903 | 1,828 |
| 株主資本合計 | 68,196 | 66,881 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,942 | 1,248 |
| 土地再評価差額金 | 3 2,594 | 3 2,594 |
| 為替換算調整勘定 | 680 | 305 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 328 | 41 |
| その他の包括利益累計額合計 | 356 | 1,000 |
| 非支配株主持分 | 277 | 131 |
| 純資産合計 | 68,830 | 66,013 |
| 負債純資産合計 | 84,731 | 80,704 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 45,957 | 45,232 |
| 売上原価 | 1, 2 32,743 | 1, 2 31,079 |
| 売上総利益 | 13,213 | 14,152 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 698 | 692 |
| 給料及び手当 | 4,652 | 4,960 |
| 賞与引当金繰入額 | 53 | 52 |
| 株式給付引当金繰入額 | 7 | 51 |
| 法定福利費 | 741 | 768 |
| 退職給付費用 | 56 | 124 |
| 旅費及び交通費 | 439 | 472 |
| 賃借料 | 379 | 384 |
| 減価償却費 | 328 | 309 |
| 研究開発費 | 3 1,654 | 3 1,675 |
| のれん償却額 | 238 | 77 |
| その他 | 3,108 | 3,104 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,357 | 12,671 |
| 営業利益 | 855 | 1,481 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 121 | 166 |
| 受取配当金 | 84 | 83 |
| 持分法による投資利益 | 32 | 78 |
| 為替差益 | - | 7 |
| 受取保険金及び保険配当金 | 212 | 102 |
| 不動産賃貸料 | 53 | 53 |
| その他 | 105 | 104 |
| 営業外収益合計 | 609 | 597 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 4 |
| 為替差損 | 12 | - |
| 不動産賃貸原価 | 20 | 15 |
| 固定資産除却損 | 119 | 129 |
| その他 | 85 | 15 |
| 営業外費用合計 | 244 | 164 |
| 経常利益 | 1,220 | 1,913 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 167 | 4 - |
| 投資有価証券売却益 | 16 | 9 |
| 特別利益合計 | 184 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 88 | 5 - |
| 減損損失 | 6 73 | 6 44 |
| 特別損失合計 | 162 | 44 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,242 | 1,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 555 | 668 |
| 法人税等調整額 | 25 | 434 |
| 法人税等 | 529 | 1,103 |
| 当期純利益 | 713 | 774 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失() | 34 | 29 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 747 | 804 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 713 | 774 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 519 | 694 |
| 為替換算調整勘定 | 363 | 375 |
| 退職給付に係る調整額 | 150 | 286 |
| その他の包括利益合計 | 1,306 | 1,356 |
| 包括利益 | 1,019 | 581 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,055 | 551 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 35 | 30 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,174 | 16,520 | 37,497 | 1,905 | 68,286 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,036 | | 1,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 747 | | 747 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 197 | | 197 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 91 | 2 | 89 |
| 当期末残高 | 16,174 | 16,519 | 37,406 | 1,903 | 68,196 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,422 | 2,397 | 1,043 | 177 | 246 | 333 | 68,865 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 747 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 2 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 197 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 519 | 197 | 363 | 150 | 109 | 55 | 54 |
| 当期変動額合計 | 519 | 197 | 363 | 150 | 109 | 55 | 35 |
| 当期末残高 | 1,942 | 2,594 | 680 | 328 | 356 | 277 | 68,830 |

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,174 | 16,519 | 37,406 | 1,903 | 68,196 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 752 | | 752 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 804 | | 804 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,703 | 1,703 |
| 自己株式の処分 | | 75 | | 263 | 338 |
| 自己株式の消却 | | 1,515 | | 1,515 | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 1,441 | 52 | 75 | 1,314 |
| 当期末残高 | 16,174 | 15,077 | 37,458 | 1,828 | 66,881 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,942 | 2,594 | 680 | 328 | 356 | 277 | 68,830 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 752 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 804 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 1,703 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 338 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 693 | - | 375 | 286 | 1,356 | 146 | 1,502 |
| 当期変動額合計 | 693 | - | 375 | 286 | 1,356 | 146 | 2,816 |
| 当期末残高 | 1,248 | 2,594 | 305 | 41 | 1,000 | 131 | 66,013 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,242 | 1,878 |
| 減価償却費 | 1,236 | 1,107 |
| 減損損失 | 73 | 44 |
| のれん償却額 | 238 | 77 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 72 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 206 | 250 |
| 支払利息 | 5 | 4 |
| 持分法による投資損益(は益) | 32 | 78 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 16 | 9 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,612 | 112 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 350 | 56 |
| 未成業務支出金の増減額(は増加) | 465 | 253 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,230 | 47 |
| 未成業務受入金の増減額(は減少) | 378 | 197 |
| その他 | 350 | 960 |
| 小計 | 4,765 | 2,155 |
| 利息及び配当金の受取額 | 223 | 274 |
| 利息の支払額 | 5 | 4 |
| 法人税等の支払額 | 1,055 | 272 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,927 | 2,152 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 5,609 | 5,521 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,632 | 5,330 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 600 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,199 | 1,200 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 1,071 | 1,057 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 694 | 12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 702 | 113 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 30 | 25 |
| 短期貸付けによる支出 | 5 | 65 |
| 長期貸付けによる支出 | 33 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 72 |
| その他 | 416 | 38 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 440 | 677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 105 | 101 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 1,410 |
| 配当金の支払額 | 1,036 | 752 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 6 | 76 |
| その他 | 13 | 41 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,163 | 2,381 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 151 | 172 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,173 | 1,078 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,304 | 20,477 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 20,477 | 1 19,399 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U.S.A.

KINEMATRICS, INC.

GEOMETRICS, INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

NCS SUBSEA, INC.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネジメント株式会社

東北ボーリング株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

応用地震計測株式会社

OYOインターナショナル株式会社

応用計測サービス株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

当連結会計年度において、会社清算終了により2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS

株式会社イー・アール・エス

天津澳優星通伝感技術有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年～10年)に基づいております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程・株式給付規程に基づく当社グループの役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

完了基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」85百万円、「その他」0百万円は、「その他」85百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、2014年3月26日開催の株主総会決議に基づき、2014年6月2日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、2018年3月27日開催の株主総会決議に基づき、継続及び一部改定しております。また、同2014年6月2日より、当社の株価や業績と従業員(当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員)の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、一部改定の上継続しております。(以下、合わせて「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「役員給付規程」という。)及び「株式給付規程」(以下、「給付規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した役員給付規程及び給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

「株式給付信託(BBT)」は、役員給付規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みであります。また、「株式給付信託(J-ESOP)」は、給付規程に基づき、各年度の当社あるいは、各子会社の業績に応じてポイントを付与し、累計ポイントに応じて従業員に株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度276百万円、195,952株、当連結会計年度524百万円、350,672株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 1百万円 | 2百万円 |
| 支払手形 | 3百万円 | 8百万円 |

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(1,582百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(2,440百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 923百万円 | 883百万円 |
| このうち賃貸等不動産に係る差額 | 51百万円 | 48百万円 |

4 非連結子会社及び関連会社に関する事項

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 767百万円 | 761百万円 |

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は、前連結会計年度は752百万円、当連結会計年度は746百万円であります。

5 保証債務

関連会社の受注業務に係る金融機関の履行保証に対して、次の通り保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 天津澳優星通伝感技術有限公司 (連結損益計算書関係) | - 百万円 | 26百万円 |

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 145百万円 | 183百万円 |

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 11百万円 | 1百万円 |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-------|---|---|
| 一般管理費 | 1,654百万円 | 1,675百万円 |

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 167百万円 | - 百万円 |

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 39百万円 | - 百万円 |
| 土地 | 49百万円 | - 百万円 |
| 計 | 88百万円 | - 百万円 |

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------|-------------|--------|-------|
| 青森県青森市 | 資材置き場 | 土地 | 13百万円 |
| 米国テキサス州 | 販売用データライブラリ | 無形固定資産 | 60百万円 |

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグループピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産のうち、土地については、当連結会計年度において売却処分意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13百万円として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

また、無形固定資産については、市況の悪化等により収益力が低下したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60百万円(539千ドル)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------|-----|-----|-------|
| ノルウェー王国 | その他 | のれん | 44百万円 |

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグループピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

連結子会社であるP-Cable 3D Seismic AS社の株式取得時に発生したのれんに関して、事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失44百万円(405千ドル)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15%で割り引いて算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 770百万円 | 984百万円 |
| 組替調整額 | 16百万円 | 9百万円 |
| 税効果調整前 | 753百万円 | 994百万円 |
| 税効果額 | 233百万円 | 299百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 519百万円 | 694百万円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 363百万円 | 375百万円 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 383百万円 | 236百万円 |
| 組替調整額 | 166百万円 | 176百万円 |
| 税効果調整前 | 217百万円 | 413百万円 |
| 税効果額 | 66百万円 | 126百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 150百万円 | 286百万円 |
| その他の包括利益合計 | 306百万円 | 1,356百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1 | 28,882,573 | - | - | 28,882,573 |
| 合計 | 28,882,573 | - | - | 28,882,573 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2,3 | 1,803,158 | 492 | 2,056 | 1,801,594 |
| 合計 | 1,803,158 | 492 | 2,056 | 1,801,594 |

(注)1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、197,928株、195,952株含まれております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 492株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(信託E口)からの払出による減少 1,976株

単元未満株式売渡請求による減少 80株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2017年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 381 | 14.00 | 2016年12月31日 | 2017年3月29日 |
| 2017年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 654 | 24.00 | 2017年6月30日 | 2017年9月25日 |

- (注) 1 2017年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- 2 2017年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。
- 3 2017年8月10日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額24円00銭には、創立60周年記念配当10円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 381 | 利益剰余金 | 14.00 | 2017年12月31日 | 2018年3月28日 |

- (注) 2018年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 28,882,573 | - | 1,300,000 | 27,582,573 |
| 合計 | 28,882,573 | - | 1,300,000 | 27,582,573 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2, 3 | 1,801,594 | 1,187,259 | 1,519,280 | 1,469,573 |
| 合計 | 1,801,594 | 1,187,259 | 1,519,280 | 1,469,573 |

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少1,300,000株は、2018年2月14日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、195,952株、350,672株含まれております。
- 3 変動事由の概要
 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による取得による増加 1,000,000株
 資産管理サービス信託銀行(信託E口)による取得による増加 187,000株
 単元未満株式の取得による増加 259株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 自己株式の消却による減少 1,300,000株
 資産管理サービス信託銀行(信託E口)への拠出による減少 187,000株
 資産管理サービス信託銀行(信託E口)からの払出による減少 32,280株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 381 | 14.00 | 2017年12月31日 | 2018年3月28日 |
| 2018年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 370 | 14.00 | 2018年6月30日 | 2018年9月25日 |

- (注) 1 2018年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- 2 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 370 | 利益剰余金 | 14.00 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 |

- (注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 26,221百万円 | 25,536百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,480百万円 | 899百万円 |
| 計 | 27,702百万円 | 26,435百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 6,243百万円 | 6,136百万円 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 | 980百万円 | 899百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 20,477百万円 | 19,399百万円 |

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ファイナンス・リース取引に係る資産 の額 | 74百万円 | 96百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務 の額 | 74百万円 | 96百万円 |

(2) 自己株式の消却

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 自己株式の消却 | - 百万円 | 1,515百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、調査・コンサルティング事業における分析・測定機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 84 | 112 |
| 1年超 | 42 | 503 |
| 合計 | 126 | 616 |

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 | 2,546 | 2,440 |

(2) リース債務

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 流動負債 | 942 | 961 |
| 固定負債 | 1,604 | 1,479 |

(金融商品関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、主に将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的とした、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 26,221 | 26,221 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,820 | 1,820 | - |
| (3) 完成業務未収入金 | 19,441 | 19,441 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 7,941 | 7,941 | - |
| 資産計 | 55,426 | 55,426 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 552 | 552 | - |
| (2) 業務未払金 | 1,658 | 1,658 | - |
| (3) 未払法人税等 | 333 | 333 | - |
| 負債計 | 2,544 | 2,544 | - |

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 25,536 | 25,536 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,791 | 1,791 | - |
| (3) 完成業務未収入金 | 19,518 | 19,518 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 5,939 | 5,939 | - |
| 資産計 | 52,785 | 52,785 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 720 | 720 | - |
| (2) 業務未払金 | 1,433 | 1,433 | - |
| (3) 未払法人税等 | 421 | 421 | - |
| 負債計 | 2,574 | 2,574 | - |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 業務未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 2017年12月31日 | 2018年12月31日 |
|----------------|-------------|-------------|
| 投資事業有限責任組合への出資 | - | 0 |
| 非上場株式 | 216 | 216 |
| 関係会社株式 | 767 | 761 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 26,207 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,820 | - | - | - |
| 完成業務未収入金 | 19,441 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | 499 | - | - | - |
| (3) その他 | 900 | 1,350 | - | - |
| 2. その他 | 81 | - | - | - |
| 合計 | 48,951 | 1,350 | - | - |

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 25,517 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,791 | - | - | - |
| 完成業務未収入金 | 19,518 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 900 | 850 | - | - |
| 2. その他 | - | 82 | - | - |
| 合計 | 47,727 | 932 | - | - |

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| リース債務 | 1,037 | 819 | 547 | 270 | 89 | 7 |

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| リース債務 | 1,041 | 769 | 469 | 273 | 90 | 12 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 4,807 | 2,003 | 2,804 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 499 | 499 | 0 |
| | その他 | 601 | 600 | 1 |
| | (3) その他 | 31 | 19 | 12 |
| | 小計 | 5,940 | 3,122 | 2,818 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 118 | 133 | 14 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 1,643 | 1,650 | 6 |
| | (3) その他 | 239 | 261 | 22 |
| | 小計 | 2,001 | 2,045 | 43 |
| | 合計 | 7,941 | 5,167 | 2,774 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,863 | 1,990 | 1,872 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 200 | 200 | 0 |
| | (3) その他 | 25 | 19 | 6 |
| | 小計 | 4,088 | 2,209 | 1,878 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 79 | 141 | 62 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 1,231 | 1,250 | 18 |
| | (3) その他 | 539 | 561 | 21 |
| | 小計 | 1,850 | 1,953 | 102 |
| | 合計 | 5,939 | 4,162 | 1,776 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 30 | 16 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 30 | 16 | - |

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 25 | 9 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 25 | 9 | - |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社の一部は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の国内の連結子会社及び海外の子会社は、中小企業退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2017年10月1日より、当社において確定拠出型年金を新設しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 6,721 | 6,471 |
| 勤務費用 | 289 | 285 |
| 利息費用 | 20 | 18 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 178 | 108 |
| 退職給付の支払額 | 382 | 385 |
| 退職給付債務の期末残高 | 6,471 | 6,281 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 5,812 | 6,022 |
| 期待運用収益 | 116 | 120 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 204 | 345 |
| 事業主からの拠出額 | 128 | 127 |
| 退職給付の支払額 | 240 | 268 |
| 年金資産の期末残高 | 6,022 | 5,655 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表(純額)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高(純額) | 0 | 10 |
| 退職給付費用 | 43 | 94 |
| 退職給付の支払額 | 12 | 22 |
| 制度への拠出額 | 41 | 52 |
| 退職給付に係る負債の期末残高(純額) | 10 | 8 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 4,665 | 4,499 |
| 年金資産 | 6,191 | 5,806 |
| | 1,525 | 1,306 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,965 | 1,940 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 439 | 634 |
| 退職給付に係る負債 | 1,965 | 1,940 |
| 退職給付に係る資産 | 1,525 | 1,306 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 439 | 634 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (百万円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
| 勤務費用 | 289 | 285 |
| 利息費用 | 20 | 18 |
| 期待運用収益 | 116 | 120 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 166 | 176 |
| その他 | 1 | 10 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 43 | 94 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 72 | 112 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | (百万円) | |
|----------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
| 数理計算上の差異 | 166 | 176 |
| 合計 | 166 | 176 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | (百万円) | |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 473 | 59 |
| 合計 | 473 | 59 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 債券 | 67% | 72% |
| 株式 | 28% | 23% |
| 一般勘定 | 3% | 3% |
| その他 | 2% | 2% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 割引率 | 0.2% ~ 0.9% | 0.2% ~ 0.9% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度180百万円、当連結会計年度337百万円であり
 ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 375百万円 | 240百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 461百万円 | 405百万円 |
| 貸倒引当金 | 172百万円 | 160百万円 |
| 賞与引当金 | 55百万円 | 52百万円 |
| 未払事業税 | 41百万円 | 51百万円 |
| 有価証券評価損 | 35百万円 | 31百万円 |
| 在庫評価損 | 107百万円 | 121百万円 |
| 土地再評価差額金 | 1,083百万円 | 1,083百万円 |
| その他 | 774百万円 | 797百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 3,107百万円 | 2,944百万円 |
| 評価性引当額 | 1,731百万円 | 2,130百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 1,376百万円 | 814百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 投資差額(固定資産の評価差額) | 330百万円 | 216百万円 |
| 土地再評価差額金 | 416百万円 | 416百万円 |
| 合併受入資産評価差額 | 133百万円 | 133百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 832百万円 | 532百万円 |
| 在外子会社の留保利益 | 141百万円 | 130百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 321百万円 | 205百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | 2,174百万円 | 1,634百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 798百万円 | 820百万円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 437百万円 | 302百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 298百万円 | 29百万円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,117百万円 | 736百万円 |
| 固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 | 416百万円 | 416百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 国内の法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない 項目 | 0.5% | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 | 0.4% | 0.3% |
| 住民税均等割 | 7.7% | 5.1% |
| 持分法投資損益 | 0.8% | 1.3% |
| 評価性引当額 | 6.8% | 21.1% |
| 税額控除による影響額 | 8.2% | 5.7% |
| 土地再評価差額金の取崩による影響 | 7.0% | - % |
| のれん償却額 | 5.9% | 1.3% |
| 税率変更による影響 | 7.5% | 0.0% |
| その他 | 0.3% | 7.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6% | 58.7% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を、資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅(土地を含む)等を有しております。

2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|------------|-------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 613 | 602 |
| | 期中増減額 | 10 | 10 |
| | 期末残高 | 602 | 591 |
| 期末時価 | | 562 | 570 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(10百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(10百万円)であります。
 3 会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「調査・コンサルティング事業」「計測機器事業(国内)」「計測機器事業(海外)」の3区分から、「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分に変更しております。これは、中期経営計画「OY0 Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すことによるものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの整備・維持管理を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの点検・診断・維持管理サービス、強靱なインフラ整備のための調査・設計サービスのほか、各種点検・診断等に用いる非破壊検査製品の開発・販売及び監視システムの構築・設置・更新など。

<防災・減災事業>

主に自然災害(地震・津波災害、火山災害、豪雨災害、土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、自然災害による被災箇所の調査・復旧設計、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティングのほか、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、土壌・地下水汚染、アスベスト、廃棄物等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングのほか、環境モニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係わる高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、海底三次元資源探査サービス並びに資源探査装置・システムの開発・販売など。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------------|-------------|-------|--------------------|--------|-------------|-----------------------|
| | インフラ・ メンテナンス 事業 | 防災・減災 事業 | 環境事業 | 資源・ エネルギー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,634 | 7,993 | 9,605 | 8,723 | 45,957 | - | 45,957 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 87 | 8 | 3 | - | 99 | 99 | - |
| 計 | 19,722 | 8,002 | 9,608 | 8,723 | 46,056 | 99 | 45,957 |
| セグメント利益又は 損失() | 896 | 126 | 663 | 799 | 886 | 31 | 855 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 439 | 143 | 257 | 395 | 1,236 | - | 1,236 |
| のれんの償却額 | - | - | - | 238 | 238 | - | 238 |
| 持分法投資利益又は 損失() | 10 | 24 | - | 46 | 32 | - | 32 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------------|-------------|-------|--------------------|--------|-------------|-----------------------|
| | インフラ・ メンテナンス 事業 | 防災・減災 事業 | 環境事業 | 資源・ エネルギー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,216 | 9,217 | 8,512 | 8,287 | 45,232 | - | 45,232 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 53 | 85 | 8 | - | 147 | 147 | - |
| 計 | 19,269 | 9,302 | 8,521 | 8,287 | 45,380 | 147 | 45,232 |
| セグメント利益又は 損失() | 1,104 | 391 | 528 | 543 | 1,480 | 1 | 1,481 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 373 | 200 | 242 | 290 | 1,107 | - | 1,107 |
| のれんの償却額 | - | - | - | 77 | 77 | - | 77 |
| 持分法投資利益 | 3 | 12 | - | 62 | 78 | - | 78 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 37,574 | 3,189 | 5,192 | 45,957 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 11,232 | 1,292 | 73 | 12,598 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|----------------------------|
| 国土交通省 | 4,486 | インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業 |

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 35,913 | 3,537 | 5,781 | 45,232 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 11,159 | 1,333 | 75 | 12,568 |

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来の「北米」から「米国」へ地域の名称を変更しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|----------------------------|
| 国土交通省 | 4,516 | インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

| | インフラ・ メンテナンス事業 | 防災・減災事業 | 環境事業 | 資源・ エネルギー事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------------|---------|------|----------------|-------|----|
| 減損損失 | - | - | 13 | 60 | - | 73 |

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

| | インフラ・ メンテナンス事業 | 防災・減災事業 | 環境事業 | 資源・ エネルギー事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------------|---------|------|----------------|-------|----|
| 減損損失 | - | - | - | 44 | - | 44 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

| | インフラ・ メンテナンス事業 | 防災・減災事業 | 環境事業 | 資源・ エネルギー事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|---------|------|----------------|-------|-----|
| 当期償却額 | - | - | - | 238 | - | 238 |
| 当期末残高 | - | - | - | 270 | - | 270 |

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

| | インフラ・ メンテナンス事業 | 防災・減災事業 | 環境事業 | 資源・ エネルギー事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|---------|------|----------------|-------|-----|
| 当期償却額 | - | - | - | 77 | - | 77 |
| 当期末残高 | - | - | - | 142 | - | 142 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,531.39円 | 2,522.95円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 27.62円 | 30.73円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度195,952株であり、当連結会計年度350,672株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度196,905株であり、当連結会計年度301,936株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 747 | 804 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 747 | 804 |
| 期中平均株式数(株) | 27,080,255 | 26,182,903 |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年10月9日開催の取締役会に基づき、2019年1月11日付で、シンガポール法人2社（Fong Consult Pte. Ltd.社、FC Inspection Pte. Ltd.社）の株式を取得したことにより子会社化したしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

| | | |
|----------|-----------------------------------|--|
| 被取得企業の名称 | Fong Consult Pte. Ltd. (以下 F社) | FC Inspection Pte. Ltd. (以下 F C I社) |
| 事業の内容 | コンサルタント事業 (設計・設計審査・施工管理) | 調査事業(構造物点検) |

企業結合を行う主な理由

海外事業の拡大に向けて、F社とF C I社が活動するシンガポールを中心とした東南アジアの土木・建築市場を対象に、当社グループが保有するインフラメンテナンス事業などの各種サービスを投入することで、2社とのシナジー効果を発揮した事業展開を進めることを目的としております。

企業結合日

2019年1月11日(みなし取得日 2019年1月1日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得する議決権比率

51%(両法人共通)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の51%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|----------|----------------|
| 被取得企業の名称 | F社及びF C I社 |
| 取得原価 | 3,825千シンガポールドル |

(注) 条件付取得対価は含めておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)926千シンガポールドル

(4) 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合により受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | - | - | - | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,037 | 1,041 | 1.75 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,734 | 1,614 | 1.75 | 2020年～2025年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | |
| 合計 | 2,772 | 2,656 | - | |

(注) 1 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 769 | 469 | 273 | 90 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 12,410 | 22,647 | 32,813 | 45,232 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 1,248 | 1,107 | 1,128 | 1,878 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 805 | 687 | 725 | 804 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 30.50 | 26.19 | 27.67 | 30.73 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 30.50 | 4.53 | 1.44 | 3.04 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,759 | 11,807 |
| 受取手形 | 143 | 136 |
| 完成業務未収入金 | 15,595 | 15,823 |
| 売掛金 | 149 | 312 |
| 有価証券 | 1,480 | 899 |
| 未成業務支出金 | 2,248 | 2,081 |
| 商品及び製品 | 241 | 239 |
| 仕掛品 | 76 | 92 |
| 原材料及び貯蔵品 | 190 | 258 |
| 前払費用 | 115 | 114 |
| 繰延税金資産 | 242 | 256 |
| その他 | 1,314 | 1,116 |
| 流動資産合計 | 34,558 | 33,140 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,584 | 3,458 |
| 構築物 | 48 | 49 |
| 機械及び装置 | 348 | 377 |
| 車両運搬具 | 16 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 23 | 27 |
| 土地 | 4,584 | 4,584 |
| リース資産 | 63 | 60 |
| 建設仮勘定 | 22 | - |
| 有形固定資産合計 | 8,691 | 8,567 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 927 | 959 |
| ソフトウェア仮勘定 | 14 | 46 |
| その他 | 8 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 950 | 1,014 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,624 | 5,211 |
| 関係会社株式 | 12,430 | 12,515 |
| 長期貸付金 | 323 | 215 |
| その他 | 2,065 | 2,324 |
| 貸倒引当金 | 127 | 109 |
| 投資その他の資産合計 | 21,316 | 20,157 |
| 固定資産合計 | 30,957 | 29,739 |
| 資産合計 | 65,515 | 62,879 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 1,331 | 1,097 |
| 買掛金 | 36 | 149 |
| 未払金 | 2,516 | 1,781 |
| 未払法人税等 | 99 | 163 |
| 未払費用 | 291 | 294 |
| 未成業務受入金 | 1,267 | 1,506 |
| 預り金 | 274 | 272 |
| 賞与引当金 | 109 | 101 |
| 受注損失引当金 | 160 | 161 |
| 製品保証引当金 | 11 | 13 |
| 株式給付引当金 | 62 | - |
| その他 | 50 | 45 |
| 流動負債合計 | 6,210 | 5,585 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,817 | 1,848 |
| 株式給付引当金 | - | 57 |
| 繰延税金負債 | 650 | 416 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 416 | 416 |
| その他 | 46 | 52 |
| 固定負債合計 | 2,930 | 2,791 |
| 負債合計 | 9,141 | 8,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,174 | 16,174 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,043 | 4,043 |
| その他資本剰余金 | 11,862 | 10,422 |
| 資本剰余金合計 | 15,905 | 14,465 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 488 | 488 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 23,307 | 23,307 |
| 繰越利益剰余金 | 3,066 | 3,247 |
| 利益剰余金合計 | 26,861 | 27,042 |
| 自己株式 | 1,903 | 1,828 |
| 株主資本合計 | 57,038 | 55,854 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,931 | 1,243 |
| 土地再評価差額金 | 2,594 | 2,594 |
| 評価・換算差額等合計 | 663 | 1,351 |
| 純資産合計 | 56,374 | 54,502 |
| 負債純資産合計 | 65,515 | 62,879 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 26,803 | 24,718 |
| 売上原価 | 20,459 | 18,182 |
| 売上総利益 | 6,344 | 6,536 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 5,998 | 1 6,209 |
| 営業利益 | 345 | 326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2 310 | 2 662 |
| 受取保険金及び保険配当金 | 92 | 94 |
| 不動産賃貸料 | 2 101 | 2 101 |
| その他 | 2 47 | 2 43 |
| 営業外収益合計 | 551 | 902 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | 33 | - |
| 不動産賃貸原価 | 48 | 33 |
| その他 | 3 | 5 |
| 営業外費用合計 | 87 | 39 |
| 経常利益 | 809 | 1,189 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 167 | 3 - |
| 投資有価証券売却益 | 16 | 9 |
| 特別利益合計 | 184 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 88 | 4 - |
| 特別損失合計 | 88 | - |
| 税引前当期純利益 | 904 | 1,198 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198 | 216 |
| 法人税等調整額 | 0 | 49 |
| 法人税等合計 | 197 | 265 |
| 当期純利益 | 707 | 932 |

【売上原価明細書】

A. 完成調査原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | | | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| 材料費 | | | 548 | 2.7 | 663 | 3.9 | |
| 労務費 | | | 5,707 | 28.2 | 5,810 | 34.1 | |
| 外注費 | | | 11,307 | 55.9 | 7,796 | 45.7 | |
| 経費 | | | | | | | |
| 旅費交通費 | | 978 | | | 1,022 | | |
| 報告書作成費 | | 67 | | | 55 | | |
| 減価償却費 | | 271 | | | 284 | | |
| その他 | | 1,356 | 2,673 | 13.2 | 1,408 | 2,772 | 16.3 |
| 当期調査費用合計 | | | 20,237 | 100.0 | | 17,042 | 100.0 |
| 期首未成業務支出金 | | | 1,534 | | | 2,084 | |
| 合計 | | | 21,771 | | | 19,127 | |
| 期末未成業務支出金 | | | 2,084 | | | 1,915 | |
| 完成調査原価 | | | 19,686 | | | 17,211 | |
| 受注損失引当金繰入額 | | | 9 | | | 1 | |
| 受注損失引当金戻入額 | | | - | | | - | |
| 当期完成調査原価 | | | 19,695 | | | 17,212 | |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

B. 機器売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 期首製品たな卸高 | | | 292 | | 241 |
| 当期商品仕入高 | | | 471 | | 678 |
| 当期製品製造原価 | | | | | |
| 材料費 | | 253 | 45.7 | 313 | 51.1 |
| 労務費 | | 220 | 39.9 | 222 | 36.4 |
| 経費 | | 79 | 14.4 | 76 | 12.5 |
| 当期総製造費用 | | 553 | 100.0 | 612 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 42 | | 76 |
| 計 | | | 595 | | 689 |
| 他勘定振替高 | 2 | | 177 | | 158 |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 76 | | 92 |
| 合計 | | | 1,105 | | 1,357 |
| 他勘定振替高 | 3 | | 99 | | 148 |
| 期末製品たな卸高 | | | 241 | | 239 |
| 当期機器売上原価 | | | 763 | | 969 |

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------|--------|
| 2 他勘定振替高の内訳 | | |
| 研究開発費 | | |
| (販売費及び一般管理費) | 43百万円 | 44百万円 |
| 3 他勘定振替高の内訳 | | |
| 調査原価 | 99百万円 | 147百万円 |
| その他 | 0百万円 | 0百万円 |

C. 完成調査原価及び機器売上原価と売上原価の調整表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | |
|--------|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 完成調査原価 | | | 19,695 | | 17,212 |
| 機器売上原価 | | | 763 | | 969 |
| 売上原価 | | | 20,459 | | 18,182 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,174 | 15,905 | - | 15,905 | 488 | 23,307 | 3,198 | 26,993 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,036 | 1,036 |
| 当期純利益 | | | | | | | 707 | 707 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 197 | 197 |
| 資本準備金の取崩 | | 11,862 | 11,862 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 11,862 | 11,862 | 0 | - | - | 131 | 131 |
| 当期末残高 | 16,174 | 4,043 | 11,862 | 15,905 | 488 | 23,307 | 3,066 | 26,861 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|--------------|----------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,905 | 57,168 | 1,418 | 2,397 | 978 | 56,189 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 1,036 | | | | 1,036 |
| 当期純利益 | | 707 | | | | 707 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | 2 | 2 | | | | 2 |
| 自己株式の消却 | | - | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 197 | | | | 197 |
| 資本準備金の取崩 | | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 512 | 197 | 314 | 314 |
| 当期変動額合計 | 2 | 129 | 512 | 197 | 314 | 185 |
| 当期末残高 | 1,903 | 57,038 | 1,931 | 2,594 | 663 | 56,374 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,174 | 4,043 | 11,862 | 15,905 | 488 | 23,307 | 3,066 | 26,861 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 752 | 752 |
| 当期純利益 | | | | | | | 932 | 932 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 75 | 75 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 1,515 | 1,515 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,440 | 1,440 | - | - | 180 | 180 |
| 当期末残高 | 16,174 | 4,043 | 10,422 | 14,465 | 488 | 23,307 | 3,247 | 27,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,903 | 57,038 | 1,931 | 2,594 | 663 | 56,374 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 752 | | | | 752 |
| 当期純利益 | | 932 | | | | 932 |
| 自己株式の取得 | 1,703 | 1,703 | | | | 1,703 |
| 自己株式の処分 | 263 | 338 | | | | 338 |
| 自己株式の消却 | 1,515 | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | 687 | - | 687 | 687 |
| 当期変動額合計 | 75 | 1,184 | 687 | - | 687 | 1,872 |
| 当期末残高 | 1,828 | 55,854 | 1,243 | 2,594 | 1,351 | 54,502 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年～10年)に基づいております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

役員株式給付規程・株式給付規程に基づく当社役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の業務

完了基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、売上高区分を「調査収入」「機器売上高」に、売上原価区分を「完成調査原価」「機器売上原価」に区分掲記しておりましたが、当事業年度より報告セグメントを変更したことに伴い、財務諸表の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において区分掲記しておりました「調査収入」25,690百万円、「機器売上高」1,113百万円は、「売上高」26,803百万円と組み替え、「完成調査原価」19,695百万円、「機器売上原価」763百万円は、「売上原価」20,459百万円と組み替えております。

(貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の受注業務に係る金融機関の履行保証に対して、次の通り保証を行っております。

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 天津澳優星通信感技術有限公司 | - 百万円 | 26百万円 |

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当 | 2,840百万円 | 2,921百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 42百万円 | 40百万円 |
| 退職給付費用 | 2百万円 | 62百万円 |
| 減価償却費 | 180百万円 | 180百万円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 57% | 59% |
| 一般管理費 | 43% | 41% |

- 2 関係会社との取引にかかわる損益

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 受取配当金 | 207百万円 | 563百万円 |
| 不動産賃貸料等その他の営業外収益 | 75百万円 | 73百万円 |

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 167百万円 | - 百万円 |

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 39百万円 | - 百万円 |
| 土地 | 49百万円 | - 百万円 |
| 計 | 88百万円 | - 百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,380百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,466百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 38百万円 | 35百万円 |
| 未払事業税 | 25百万円 | 35百万円 |
| その他 | 178百万円 | 185百万円 |
| 繰延税金資産(流動) 小計 | 242百万円 | 256百万円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 有価証券評価損 | 17百万円 | 13百万円 |
| 退職給付引当金 | 416百万円 | 377百万円 |
| 土地再評価差額金 | 1,082百万円 | 1,082百万円 |
| 合併受入資産評価差額 | 55百万円 | 53百万円 |
| その他 | 283百万円 | 280百万円 |
| 繰延税金資産(固定) 小計 | 1,855百万円 | 1,808百万円 |
| 評価性引当額 | 1,375百万円 | 1,367百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 721百万円 | 696百万円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 833百万円 | 530百万円 |
| 前払年金費用 | 163百万円 | 194百万円 |
| 土地再評価差額金 | 416百万円 | 416百万円 |
| 合併受入資産評価差額 | 133百万円 | 133百万円 |
| 繰延税金負債(固定) 小計 | 1,546百万円 | 1,274百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | 1,546百万円 | 1,274百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 824百万円 | 577百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 7.7% | 15.0% |
| 住民税均等割 | 8.4% | 6.3% |
| 評価性引当額 | 0.6% | 0.7% |
| 土地再評価差額金の取崩による影響額 | 9.6% | - % |
| 税額控除による影響額 | 1.1% | - % |
| その他 | 0.2% | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.8% | 22.2% |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) |
|-----------|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 3,584 | 48 | 2 | 173 | 3,458 | 7,465 |
| 構築物 | 48 | 6 | 0 | 4 | 49 | 716 |
| 機械及び装置 | 348 | 162 | 0 | 133 | 377 | 2,722 |
| 車両運搬具 | 16 | - | 0 | 6 | 10 | 102 |
| 工具、器具及び備品 | 23 | 19 | 1 | 14 | 27 | 304 |
| 土地 | 4,584 (2,594) | - | - | - | 4,584 (2,594) | - |
| リース資産 | 63 | 18 | - | 20 | 60 | 37 |
| 建設仮勘定 | 22 | - | 22 | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 8,691 | 254 | 25 | 353 | 8,567 | 11,348 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 927 | 207 | 0 | 175 | 959 | 535 |
| ソフトウェア仮勘定 | 14 | 37 | 6 | - | 46 | - |
| その他 | 8 | - | - | - | 8 | - |
| 無形固定資産計 | 950 | 245 | 6 | 175 | 1,014 | 535 |

(注) ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 127 | - | 17 | 109 |
| 賞与引当金 | 109 | 101 | 109 | 101 |
| 受注損失引当金 | 160 | 1 | - | 161 |
| 製品保証引当金 | 11 | 13 | 11 | 13 |
| 株式給付引当金 | 62 | 51 | 57 | 57 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 公告掲載URL https://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規
定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け
る権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） 2018年5月14日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

2018年3月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第61期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年4月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新規株式発行 2018年5月11日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書) 2018年5月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、応用地質株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。